

令和 6 (2024) 年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

流域下水道事業会計
電気事業会計
水道事業会計

工業用水道事業会計
用地造成事業会計
施設管理事業会計

栃 木 県 監 査 委 員

栃監査第34号

令和7(2025)年8月8日

栃木県知事 福田 富一様

栃木県監査委員 森 澤 隆

同 鎌 形 俊 之

同 山 形 修 治

同 高 山 和 典

令和6(2024)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和7(2025)年6月2日付けで審査に付された、令和6(2024)年度栃木県流域下水道事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目

第 1	審査の概要	
1	審査の対象	4
2	審査の手続	4
第 2	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	4
2	審査の意見	5
第 3	各事業会計の決算状況	
	流域下水道事業会計	
1	事業概要について	8
2	業務実績について	8
3	決算状況について	11
4	経営成績について	13
5	財政状態について	16
	参考資料	20
	電気事業会計	
1	事業概要について	22
2	業務実績について	22
3	決算状況について	25
4	経営成績について	27
5	財政状態について	30
	参考資料	34
	水道事業会計	
1	事業概要について	36
2	業務実績について	36
3	決算状況について	39
4	経営成績について	41
5	財政状態について	44
	参考資料	48

次

工業用水道事業会計	
1 事業概要について	50
2 業務実績について	50
3 決算状況について	53
4 経営成績について	55
5 財政状態について	58
参考資料	62
用地造成事業会計	
1 事業概要について	64
2 業務実績について	64
3 決算状況について	67
4 経営成績について	69
5 財政状態について	72
参考資料	76
施設管理事業会計	
1 事業概要について	78
2 業務実績について	78
3 決算状況について	81
4 経営成績について	83
5 財政状態について	93
参考資料	108

令和6(2024)年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6(2024)年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県流域下水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおき、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 流域下水道事業会計

当年度は、おおむね当初予定した処理水量となった。電気料金等の高騰を見込み市町負担金を増額したところ、電気料金が当初の想定を下回ったことから経常利益が発生した。

引き続き、下水道施設の維持管理を着実に実施するとともに、今後とも、安定的な下水道サービスを提供するため、「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、流域下水道事業の経営基盤を強化し、健全で持続可能な経営に努められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、風見発電所の発電再開に伴う供給電力量の増により営業収益は増加し、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

深山発電所が令和7年度に発電を再開し、固定価格買取制度（F I T）適用発電所となり収益増加が見込まれることから、計画に沿って、電力供給が開始できるよう取り組まれたい。

今後とも、電力の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、発電所の維持管理を適切に実施するなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(3) 水道事業会計

当年度は、安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、「企業局経営戦略」に沿って、施設・設備の計画的な更新や修繕費用の平準化を図るなど、中長期的な視点に立って、効率的な経営に努められたい。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保された。一方、施設利用率が依然として低水準であることから、契約水量の拡大につなげる、より実効性のある取組が必要である。

今後とも、「企業局経営戦略」に掲げた給水地域の拡大や、施設・設備の計画的な更新・修繕を図るとともに、中長期的な視点に立って、持続可能な経営基盤の構築に努めることに加え、更なる水需要の拡大について関係部局と連携して検討を進められたい。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、2件、8.9ヘクタールの予約分譲協定を締結したが、収益には計上されず、経常損失が発生した。

現在整備を進めている「壬生町みぶ中泉地区」及び「足利市あしかが久保田地区」の計画的かつ円滑な事業推進に取り組むとともに、関係部局等と連携し、新たな産業団地の整備に努められたい。

今後とも、「企業局経営戦略」に沿って、戦略的な企業誘致活動などに努め、分譲収益の確保を通して経営基盤の強化を図られたい。

(6) 施設管理事業会計

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められたい。

○ ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、指定管理者からの納付金により、経常利益は確保されている。

また、当年度のゴルフ場利用者は、前年度と比べ1,589人増加し39,773人となり、過去最多となった。

今後とも、指定管理者との連携により、なお一層のサービス向上やゴルフ場の利用促進に努められたい。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビルなどの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

本町合同ビルについては建築後20年以上が経過していることから、長期修繕計画に基づき、適切に施設・設備の維持管理を図るとともに、中長期的な視点に立って、効率的な管理運営に努められたい。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流流域下水道上流処理区など4流域6処理区において、流域下水道施設の整備及び包括的民間委託による維持管理を行うものであり、宇都宮市など流域関係10市町から排出される下水の処理を行っている。また、下水汚泥の有効利用を図るため、下水道資源化工場を運営し、流域下水道及び公共下水道の処理場から集約した汚泥や焼却灰を処理している。

2 業務実績について

年間総処理水量は57,535千 m^3 であり、予定処理水量57,208千 m^3 の100.6%となっている。当年度の処理水量を前年度と比べると、1,949千 m^3 （3.5%）増加している。また、下水汚泥発生量は20,238トンで、全量を有効利用している。

なお、業務実績、施設利用率、処理区別処理水量及び年度別推移は次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	令和6(2024)年度		令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予 定 処 理 水 量 (千 m^3)	57,208	395	56,813	420	56,393	199	56,194	965	55,229	—
処 理 水 量 (千 m^3)	57,535	1,949	55,586	155	55,431	△ 2,418	57,849	2,576	55,273	—
対予定処理水量比 (%)	100.6	2.8	97.8	△ 0.5	98.3	△ 4.6	102.9	2.8	100.1	—
一日平均処理水量 (m^3)	157,631	5,755	151,876	10	151,866	△ 6,625	158,491	7,059	151,432	—
下 水 汚 泥 発 生 量 (t)	20,238	△ 165	20,403	△ 813	21,216	356	20,860	353	20,507	—
うち有効利用量 (t)	20,238	1,222	19,016	1,012	18,004	926	17,078	79	16,999	—
有 効 利 用 率 (%)	100.0	6.8	93.2	8.3	84.9	3.0	81.9	△ 1.0	82.9	—

(下水道資源化工場の業務実績)

区 分	令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度		令和 2 (2020) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
汚泥等搬入計画量 (t)	38,192	△ 1,327	39,519	△ 54	39,573	183	39,390	2,014	37,376	—
汚泥等処理量 (t)	36,675	△ 1,889	38,564	665	37,899	107	37,792	3,108	34,684	—
対 計 画 比 (%)	96.0	△ 1.6	97.6	1.8	95.8	△ 0.1	95.9	3.1	92.8	—

○ 施 設 利 用 率

区 分	令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度		令和 2 (2020) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施 設 利 用 率 (%)	70.7	1.4	69.3	△ 1.7	71.0	△ 1.4	72.4	3.4	69.0	—
晴天時一日平均処理水量 (m³/日)	148,978	3,266	145,712	△ 1,137	146,849	△ 2,994	149,843	6,989	142,854	—
晴天時現在処理能力 (m³/日)	210,700	500	210,200	3,300	206,900	—	206,900	—	206,900	—

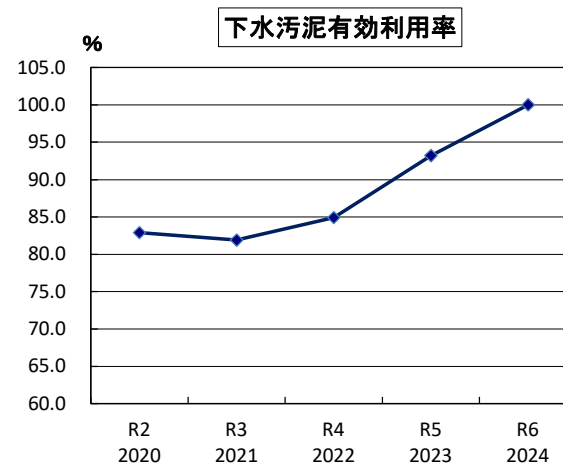
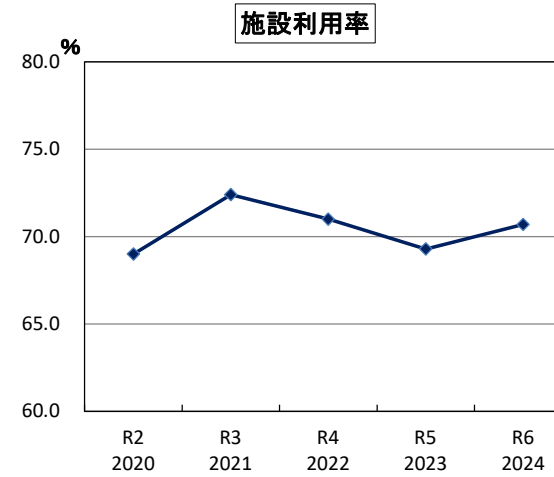
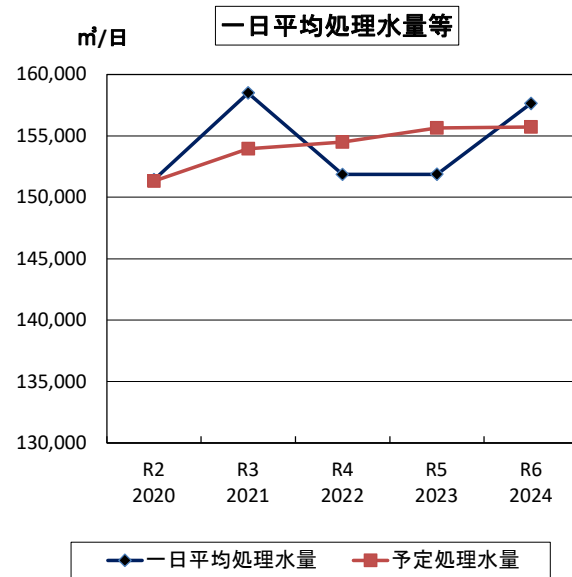
(注) 1 施設利用率＝晴天時一日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

○ 処理区別処理水量 (令和 6 (2024) 年度)

名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量 (m³)	名称及び処理区		処理場	関係市町	処理水量 (m³)	
鬼怒川上流 流域下水道	上流 処理区	鬼怒川上流 浄化センター	日光市	9,510,990	北那須 流域下水道	北那須 処理区	北那須 浄化センター	大田原市・ 那須塩原市	10,406,037	
	中央 処理区	県央 浄化センター	宇都宮市・下野市 ・上三川町	19,449,983		大岩藤 処理区	大岩藤 浄化センター	栃木市	3,161,770	
巴波川 流域下水道	巴波川 処理区	巴波川 浄化センター	栃木市・壬生町	10,476,100		思川 処理区	思川 浄化センター	小山市・ 野木町	4,530,319	
					合 計					57,535,199

○年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	5,876,881,000	5,856,704,708	△ 20,176,292	99.7	事業収益の決算額は、9,741,269,712円で、予算額と比べ33,280,288円少なくなっており、収入率は 99.7%となっている。
営 業 外 収 益	3,897,668,000	3,884,565,004	△ 13,102,996	99.7	
特 別 利 益	1,000		△ 1,000		
事 業 収 益	9,774,550,000	9,741,269,712	△ 33,280,288	99.7	

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営 業 費 用	9,236,652,000	8,316,355,398	920,296,602	90.0	事業費用の決算額は、8,514,756,125円であり、執行率は88.8%で、1,070,033,875円の不用額が生じている。
営 業 外 費 用	341,137,000	198,400,727	142,736,273	58.2	
特 別 損 失	1,000		1,000		
予 備 費	7,000,000		7,000,000		
事 業 費 用	9,584,790,000	8,514,756,125	1,070,033,875	88.8	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	841,500,000	464,100,000	△ 377,400,000	55.2	資本的収入の決算額は、2,376,510,712円で、予算額と比べ2,208,138,983円少なくなっており、収入率は51.8%となっている。
負 担 金	844,574,105	467,247,430	△ 377,326,675	55.3	
受 託 事 業 収 入	131,375,697	29,710,471	△ 101,665,226	22.6	
国 庫 補 助 金	2,767,199,893	1,410,151,893	△ 1,357,048,000	51.0	
その他資本的収入		5,300,918	5,300,918		
資 本 的 収 入	4,584,649,695	2,376,510,712	△ 2,208,138,983	51.8	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	4,595,202,378	2,372,511,787	2,217,877,378	4,813,213	51.6	資本的支出の決算額は、3,277,436,895円であり、執行率は59.5%、繰越額は2,217,877,378円で、12,567,105円の不用額が生じている。 建設改良費は、中央処理区水処理施設増設工事600,000,000円、鬼怒川上流浄化センター機械設備工事351,000,000円、北那須浄化センター電気設備工事134,250,000円等であり、繰越額は、中央処理区水処理施設増設工事、鬼怒川上流浄化センター機械設備工事等に係るものである。
固定資産購入費	10,269,000	9,781,550		487,450	95.3	
企業債償還金	892,594,000	892,328,321		265,679	99.9	
国庫補助金返還	2,816,000	2,815,237		763	99.9	
予 備 費	7,000,000			7,000,000		
資 本 的 支 出	5,507,881,378	3,277,436,895	2,217,877,378	12,567,105	59.5	

※資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額18,755,022円を除く。）が資本的支出に不足する額919,681,205円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分 項 目			令和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年 度 2024	5 年 度 2023
経 常 収 入 益	営 業 収 益	円	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		負 担 金	4,382,433,377	47.7	113.6	3,856,547,681	42.6	2,852,671,403	33.2	153.6	135.2
		受 託 事 業 収 益	939,497,280	10.2	103.1	911,339,098	10.1	699,827,280	8.1	134.2	130.2
		そ の 他 営 業 収 益	2,581,000	0.0	皆 増			897,000	0.0	287.7	
		計	5,324,511,657	58.0	111.7	4,767,886,779	52.7	3,553,395,683	41.3	149.8	134.2
	営 業 外 収 入 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	847,871	0.0	*	8,687	0.0	11,770	0.0	*	73.8
		他 会 計 負 担 金	7,249,000	0.1	皆 増					*	*
		他 会 計 補 助 金	914,564,215	10.0	96.9	944,073,428	10.4	988,590,285	11.5	92.5	95.5
		長 期 前 受 金 戻 入	2,662,989,295	29.0	86.6	3,074,861,855	34.0	3,774,006,460	43.9	70.6	81.5
		発 電 収 益	263,089,268	2.9	105.3	249,843,739	2.8	268,586,244	3.1	98.0	93.0
		雑 収 益	9,096,232	0.1	108.3	8,401,088	0.1	9,350,893	0.1	97.3	89.8
		計	3,857,835,881	42.0	90.2	4,277,188,797	47.3	5,040,545,652	58.7	76.5	84.9
		合 計 A	9,182,347,538	100.0	101.5	9,045,075,576	100.0	8,593,941,335	100.0	106.8	105.2
経 常 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	79,589,000	1.0	118.3	67,252,000	0.8	54,275,000	0.6	146.6	123.9
		ポ ン プ 場 費	177,459,912	2.2	146.9	120,815,982	1.5	132,554,005	1.5	133.9	91.1
		処 理 場 費	3,424,325,376	42.8	108.0	3,170,738,991	38.6	3,173,891,027	35.4	107.9	99.9
		受 託 事 業 費	790,462,580	9.9	97.2	813,578,545	9.9	779,796,478	8.7	101.4	104.3
		総 係 費	107,872,933	1.3	99.8	108,072,260	1.3	98,833,165	1.1	109.1	109.3
		減 価 償 却 費	3,283,252,034	41.1	87.9	3,737,005,327	45.5	4,576,938,367	51.1	71.7	81.6
		資 産 減 耗 費	5,725,207	0.1	10.5	54,382,878	0.7	13,014,014	0.1	44.0	417.9
		計	7,868,687,042	98.5	97.5	8,071,845,983	98.3	8,829,302,056	98.5	89.1	91.4
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,428,001	1.3	89.6	118,771,222	1.4	132,334,828	1.5	80.4	89.8
		雑 支 出	16,474,360	0.2	95.6	17,238,253	0.2	466,579	0.0	*	*
		計	122,902,361	1.5	90.4	136,009,475	1.7	132,801,407	1.5	92.5	102.4
		合 計 B	7,991,589,403	100.0	97.4	8,207,855,458	100.0	8,962,103,463	100.0	89.2	91.6
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			1,190,758,135		142.2	837,220,118		△ 368,162,128		*	*
特 別 利 益					皆 減	2,649,432					
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）			1,190,758,135		141.8	839,869,550		△ 368,162,128		*	*
前 年 度 繰 越 欠 損 金 （ △ 欠 損 金 ）					皆 減	391,328,686		23,166,558			*
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）			1,190,758,135		265.5	448,540,864		△ 391,328,686		*	*

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率	令 和 4 年 度 2022	構成比率	す う 勢 比 率	
			対営業費用 対営業外費 用	対総費用					6年度 2024	5年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 102,816,280	% 1.3	% 1.3	円 104,646,772	% 1.3	円 93,747,319	% 1.1	% 109.7	% 111.6
	修 繕 費	317,215	0.0	0.0	974,610	0.0	322,580	0.0	98.3	302.1
	減 価 償 却 費	3,283,252,034	41.7	41.1	3,737,005,327	46.3	4,576,938,367	51.8	71.7	81.6
	そ の 他 の 営 業 費 用	4,482,301,513	57.0	56.1	4,229,219,274	52.4	4,158,293,790	47.1	107.8	101.7
	計	7,868,687,042	100.0	98.5	8,071,845,983	100.0	8,829,302,056	100.0	89.1	91.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,428,001	86.6	1.3	118,771,222	87.3	132,334,828	99.6	80.4	89.8
	雑 支 出	16,474,360	13.4	0.2	17,238,253	12.7	466,579	0.4	*	*
	計	122,902,361	100.0	1.5	136,009,475	100.0	132,801,407	100.0	92.5	102.4
総 費 用 (合 計)		7,991,589,403		100.0	8,207,855,458		8,962,103,463		89.2	91.6

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は9,182,347,538円、総費用は7,991,589,403円である。当年度純利益は1,190,758,135円であり、前年度と比べると350,888,585円（41.8%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると134,622,530円（1.5%）増加している。

営業収益は5,324,511,657円であり、前年度と比べると556,624,878円（11.7%）増加している。これは、主に流域関係市町からの維持管理負担金の増によるものである。

営業外収益は3,857,835,881円であり、前年度と比べると419,352,916円（9.8%）減少している。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると216,266,055円（2.6%）減少している。

営業費用は7,868,687,042円であり、前年度と比べると203,158,941円（2.5%）減少している。これは、主に処理場費が増加したものの、減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は122,902,361円であり、前年度と比べると13,107,114円（9.6%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（流域下水道事業会計）

区 分 項 目				令 和 6 年 度 A	構 成 比 率	比 較 増 減	令 和 5 年 度 B	令 和 4 年 度	す う 勢 比 率	
				2024		A - B	2023	2022	6 年 度 2024	5 年 度 2023
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円 5,049,281,999	% 8.4	円	円 5,049,281,999	円 5,048,905,459	% 100.0	% 100.0
			建 物	10,117,353,990	13.3	138,815,580	9,978,538,410	10,002,658,119	92.2	95.1
			減 価 償 却 累 計 額	2,140,217,954		391,620,695	1,748,597,259	1,346,902,624		
			構 築 物	35,540,705,613	47.9	443,618,898	35,097,086,715	34,624,955,591	94.0	97.0
			減 価 償 却 累 計 額	6,861,272,411		1,379,142,262	5,482,130,149	4,109,358,760		
			機 械 及 び 装 置	23,915,584,102	19.5	△ 155,944	23,915,740,046	22,580,493,838	85.2	96.2
			減 価 償 却 累 計 額	12,250,713,945		1,505,307,602	10,745,406,343	8,895,129,826		
			車 両 運 搬 具	69,949,293	0.1	53,559,905	16,389,388	16,389,388	*	50.4
			減 価 償 却 累 計 額	13,756,588		△ 1,183,949	14,940,537	13,515,213		
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,430,280	0.0	7,476,910	50,953,370	46,033,670	101.6	93.1
			減 価 償 却 累 計 額	33,811,312		5,406,668	28,404,644	21,810,033		
			建 設 仮 勘 定	2,399,335,413	4.0	1,517,892,199	881,443,214	1,064,829,289	225.3	82.8
			計	55,850,868,480	93.3	△ 1,119,085,730	56,969,954,210	58,997,548,898	94.7	96.6
			投 資	そ の 他 投 資	61,360	0.0	53,850	7,510	7,510	817.0
		計		61,360	0.0	53,850	7,510	7,510	817.0	100.0
	計			55,850,929,840	93.3	△ 1,119,031,880	56,969,961,720	58,997,556,408	94.7	96.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,903,600,003	6.5	1,182,106,342	2,721,493,661	1,762,520,464	221.5	154.4	
		未 収 金	79,143,854	0.1	24,331,107	54,812,747	125,318,583	63.2	43.7	
		払 金	36,763,378	0.1	1,424,000	35,339,378	51,610,000	71.2	68.5	
		そ の 他 流 動 資 産			△ 5,000,000	5,000,000	5,000,000		100.0	
		計	4,019,507,235	6.7	1,202,861,449	2,816,645,786	1,944,449,047	206.7	144.9	
合 計			59,870,437,075	100.0	83,829,569	59,786,607,506	60,942,005,455	98.2	98.1	

区 分 項 目				令和 6 年 度 A	構 成 比 率	比 較 増 減	令和 5 年 度 B	令和 4 年 度	す う 勢 比 率	
				2024		A - B	2023	2022	6 年度 2024	5 年度 2023
負 債	固 定 負 債	企 業 債		6,684,252,643	11.2	△ 410,326,433	7,094,579,076	7,610,907,397	87.8	93.2
		引当金	退 職 給 付 引 当 金	14,633,000	0.0	△ 684,000	15,317,000	10,708,000	136.7	143.0
			計	14,633,000	0.0	△ 684,000	15,317,000	10,708,000	136.7	143.0
		計		6,698,885,643	11.2	△ 411,010,433	7,109,896,076	7,621,615,397	87.9	93.3
	流 動 負 債	企 業 債		874,426,433	1.5	△ 17,901,888	892,328,321	900,210,215	97.1	99.1
		未 払 金		1,226,223,655	2.0	253,993,392	972,230,263	483,274,888	253.7	201.2
		引当金	賞 与 引 当 金	16,244,000	0.0	1,106,000	15,138,000	13,835,000	117.4	109.4
			計	16,244,000	0.0	1,106,000	15,138,000	13,835,000	117.4	109.4
		そ の 他 流 動 負 債		5,857,381	0.0	△ 1,047,293	6,904,674	6,975,382	84.0	99.0
		計		2,122,751,469	3.5	236,150,211	1,886,601,258	1,404,295,485	151.2	134.3
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金		58,109,064,487	68.0	1,725,657,524	56,383,406,963	55,405,792,822	93.4
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		17,419,382,723	2,657,725,868	14,761,656,855		11,818,188,763			
	計		40,689,681,764	68.0	△ 932,068,344	41,621,750,108	43,587,604,059	93.4	95.5	
	合 計		49,511,318,876	82.7	△ 1,106,928,566	50,618,247,442	52,613,514,941	94.1	96.2	
資 本	資 本 金	資 本 金		3,670,913,741	6.1		3,670,913,741	3,670,913,741	100.0	100.0
		計		3,670,913,741	6.1		3,670,913,741	3,670,913,741	100.0	100.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	建 設 費 負 担 金	977,179,443	1.6		977,179,443	977,179,443	100.0	100.0
			国 庫 補 助 金	977,179,515	1.6		977,179,515	977,179,515	100.0	100.0
			受 贈 財 産 評 価 額	3,094,546,501	5.2		3,094,546,501	3,094,546,501	100.0	100.0
			計	5,048,905,459	8.4		5,048,905,459	5,048,905,459	100.0	100.0
		利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	448,540,864	52.5	448,540,864				
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,190,758,135	2.0	742,217,271	448,540,864	△ 391,328,686	*	*
			計	1,639,298,999	2.7	1,190,758,135	448,540,864	△ 391,328,686	*	*
			計	6,688,204,458	11.2	1,190,758,135	5,497,446,323	4,657,576,773	143.6	118.0
	合 計		10,359,118,199	17.3	1,190,758,135	9,168,360,064	8,328,490,514	124.4	110.1	
負 債 及 び 資 本 の 計		59,870,437,075	100.0	83,829,569	59,786,607,506	60,942,005,455	98.2	98.1		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較するのが適当でないものは*とした。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 （ 流 域 下 水 道 事 業 会 計 ）

区 分	令和 6 年度 A 2024	比較増減 A－B	令和 5 年度 B 2023	令和 4 年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	1,190,758,135	350,888,585	839,869,550	△ 368,162,128
(2) 減価償却費	3,283,252,034	△ 453,753,293	3,737,005,327	4,576,938,367
(3) 固定資産除却損	5,725,207	△ 48,657,671	54,382,878	13,014,014
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,433,000	△ 5,948,000	3,515,000	447,000
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	773,000	△ 67,000	840,000	△ 439,000
(6) 長期前受金戻入額	△ 2,662,989,295	411,872,560	△ 3,074,861,855	△ 3,774,006,460
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 847,871	△ 839,184	△ 8,687	△ 11,770
(8) 支払利息	106,428,001	△ 12,343,221	118,771,222	132,334,828
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 24,331,107	△ 94,836,943	70,505,836	11,336,877
(10) 未払金の増減額（△は減少）	253,993,392	△ 234,961,983	488,955,375	△ 385,006,154
(11) 預り金の増減額（△は減少）	3,952,707	4,023,415	△ 70,708	443,721
小 計	2,154,281,203	△ 84,622,735	2,238,903,938	206,889,295
(12) 利息及び配当金の受取額	847,871	839,184	8,687	11,770
(13) 利息の支払額	△ 106,428,001	12,343,221	△ 118,771,222	△ 132,334,828
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,048,701,073	△ 71,440,330	2,120,141,403	74,566,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,302,302,756	△ 454,040,524	△ 1,848,262,232	△ 2,066,047,638
(2) 国庫補助金の返還による支出	△ 2,815,237	△ 2,815,237	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	1,861,931,815	655,473,037	1,206,458,778	1,816,144,717
(4) その他資本的収入	4,819,768	△ 25,695	4,845,463	521,208
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 438,366,410	198,591,581	△ 636,957,991	△ 249,381,713
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,100,000	88,100,000	376,000,000	374,900,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,328,321	7,881,894	△ 900,210,215	△ 908,504,066
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 428,228,321	95,981,894	△ 524,210,215	△ 533,604,066
資金増加額（又は減少額）	1,182,106,342	223,133,145	958,973,197	△ 708,419,542
資金期首残高	2,721,493,661	958,973,197	1,762,520,464	2,470,940,006
資金期末残高	3,903,600,003	1,182,106,342	2,721,493,661	1,762,520,464

(1) 資産及び負債・資本

資産は59,870,437,075円であり、前年度と比べると83,829,569円（0.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で1,106,928,566円（2.2%）減少し、資本で1,190,758,135円（13.0%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で1,119,031,880円減少し、流動資産で1,202,861,449円増加している。固定資産の減少は、主に、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で411,010,433円、繰延収益で932,068,344円それぞれ減少し、流動負債で236,150,211円増加した。固定負債の減少は、企業債の減によるもの、繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。流動負債の増加は、建設改良工事に係る未払金の増によるものである。

資本は、剰余金が1,190,758,135円増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入により減少したものの、減価償却費を計上したことにより2,048,701,073円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、438,366,410円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより、428,228,321円のマイナスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、3,903,600,003円となっており、期首と比べると、1,182,106,342円（43.4%）増加している。

経営分析表（流域下水道事業会計）

項 目		算 式	説 明	6 年度 2024	5 年度 2023	4 年度 2022
経 営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 4. 4	% △ 5. 6	% △ 8. 6
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0. 09	回 0. 08	回 0. 06
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 47. 8	% △ 69. 3	% △ 148. 5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2. 0	1. 4	△ 0. 6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	114. 9	110. 2	95. 9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	67. 7	59. 1	40. 2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	114. 9	110. 2	95. 9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}{\text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6. 4	6. 8	8. 0
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	2. 0	2. 2	2. 6
（財 務 安 全 性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 189. 4	% 149. 3	% 138. 5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	85. 3	85. 0	85. 2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	96. 7	98. 4	99. 1

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

3 負債＝固定負債＋流動負債

4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

20

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外11発電所の運営を行い、最大出力合計62,259キロワットで東京電力エナジーパートナー株式会社等に電力を供給している。

2 業務実績について

供給電力量は196,473メガワット時となり、年間目標供給電力量219,952メガワット時の89.3%となっている。当年度の供給電力量は、風見発電所の発電再開により、前年度と比べると47,884メガワット時（32.2%）増加している。

電力料収入は3,575,250,638円であり、前年度と比べると1,444,032,693円（67.8%）増加している。

なお、業務実績、発電所別状況及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

区 分	令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度		令和 2 (2020) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
発 生 電 力 量 (MWh)	199,927	49,004	150,923	△ 35,154	186,077	668	185,409	△ 37,028	222,437	—
所内消費及び 損失電力量 (MWh)	3,454	1,120	2,334	△ 691	3,025	△ 81	3,106	△ 150	3,256	—
供 給 電 力 量 (MWh)	196,473	47,884	148,589	△ 34,463	183,052	749	182,303	△ 36,878	219,181	—
目標供給電力量 (MWh)	219,952	39,139	180,813	△ 4,184	184,997	1,890	183,107	△ 38,811	221,918	—
目標供給達成率 (%)	89.3	7.1	82.2	△ 16.7	98.9	△ 0.7	99.6	0.8	98.8	—
電 力 料 収 入 (千円)	3,575,251	1,444,033	2,131,218	△ 125,641	2,256,859	108,901	2,147,958	△ 348,462	2,496,420	—

○ 令和 6 (2024) 年度発電所別状況表

発 電 所 名	最大出力 (kW)	供給電力量 (MWh)	年間目標供給電力量 (MWh)	電力料収入 (円)
川治第一発電所	15,300	42,947	54,654	1,867,102,892 (※)
川治第二発電所	2,600	11,488	13,568	
板 室 発 電 所	16,100	42,000	47,038	
足 尾 発 電 所	10,000	27,441	26,248	
東 荒 川 発 電 所	600	2,549	2,956	
木の俣発電所	3,600	11,180	13,768	
風 見 発 電 所	10,200	48,990	54,034	1,293,347,401
小 網 発 電 所	130	919	901	29,320,685
大下沢発電所	39	216	56	8,094,253
五十里発電所	1,200	7,794	5,914	205,763,576
小百川発電所	190	949	815	35,488,745
深 山 発 電 所	2,300			
計	62,259	196,473	219,952	3,439,117,552

(※) とちぎふるさと電気のプレミアム価格分100,434,926円を含む。

(注) 1 各発電所（風見発電所、小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所、小百川発電所及び深山発電所を除く）の電力料金は、電力受給契約による料金である。

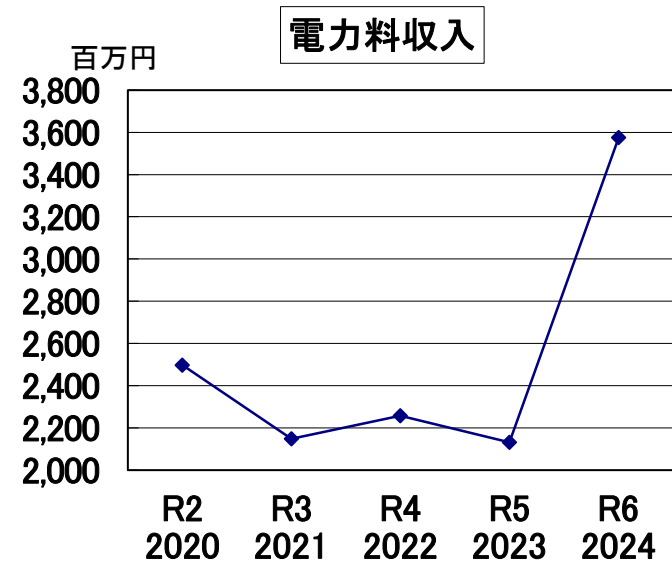
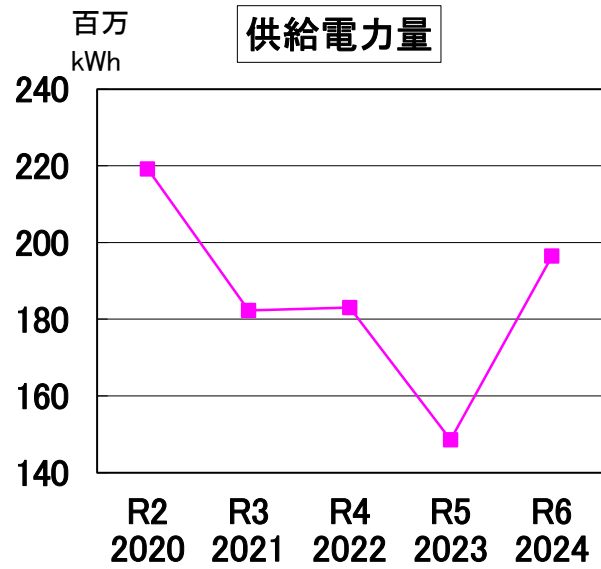
2 風見発電所、小網発電所、大下沢発電所、五十里発電所及び小百川発電所の電力料金は、固定価格買取制度適用による料金である。

3 深山発電所は、大規模改修に伴い令和 6 (2024) 年 3 月から発電を停止している。

4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

5 供給電力量は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、合計した値が一致しない場合がある。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	3,847,060,000	3,669,828,059	△ 177,231,941	95.4	事業収益の決算額は、3,698,495,292円で、予算額と比べ246,574,708円少なくなっており、収入率は93.8%となっている。
財 務 収 益	2,408,000	1,983,185	△ 424,815	82.4	
事 業 外 収 益	78,948,000	24,532,048	△ 54,415,952	31.1	
特 別 利 益	16,654,000	2,152,000	△ 14,502,000	12.9	
事 業 収 益	3,945,070,000	3,698,495,292	△ 246,574,708	93.8	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営 業 費 用	3,188,625,000	2,646,290,770	542,334,230	83.0	事業費用の決算額は、2,809,338,618円であり、執行率は82.8%で、582,367,382円の不用額が生じている。
財 務 費 用	36,675,000	28,171,617	8,503,383	76.8	
事 業 外 費 用	164,406,000	134,876,231	29,529,769	82.0	
予 備 費	2,000,000		2,000,000		
事 業 費 用	3,391,706,000	2,809,338,618	582,367,382	82.8	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	399,346,460	1,335,000,000	935,653,540	334.3	資本的収入の決算額は、1,351,969,496円で、予算額と比べ951,623,036円多くなっており、収入率は337.7%となっている。
工 事 負 担 金		16,369,496	16,369,496		
長期貸付金償還金	600,000	600,000		100.0	
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000		
雑 収 入	399,000		△ 399,000		
資 本 的 収 入	400,346,460	1,351,969,496	951,623,036	337.7	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	4,882,521,000	2,099,667,887	1,996,135,000	786,718,113	43.0	資本的支出の決算額は、2,292,168,220円であり、執行率は45.1%、繰越額は1,996,135,000円で、789,820,780円の不用額が生じている。 建設改良費は、風見発電所建設等工事1,604,244,185円、深山発電所建設等工事322,759,298円等であり、繰越額は、主に深山発電所建設等工事に係るものである。
企 業 債 償 還 金	123,590,000	122,855,353		734,647	99.4	
投 資	13,000	12,980		20	99.9	
繰 出 金	70,000,000	69,632,000		368,000	99.5	
予 備 費	2,000,000			2,000,000		
資 本 的 支 出	5,078,124,000	2,292,168,220	1,996,135,000	789,820,780	45.1	

※資本的収入が資本的支出に不足する額940,198,724円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

比 較 損 益 計 算 書 (電 気 事 業 会 計)

区 分 項 目			令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令 和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年 度 2024	5 年 度 2023
経 常 收 益	営 業 収 益	電 力 料	円 3,250,227,877	% 96.6	% 167.8	円 1,937,470,877	% 97.8	円 2,051,689,696	% 96.9	% 158.4	% 94.4
		営 業 雑 収 益	87,682,950	2.6	383.4	22,867,290	1.2	40,166,971	1.9	218.3	56.9
		計	3,337,910,827	99.2	170.3	1,960,338,167	98.9	2,091,856,667	98.8	159.6	93.7
	財務収益	受 取 利 息	1,983,185	0.1	*	160,563	0.0	166,166	0.0	*	96.6
		事業外 収益	他 会 計 負 担 金						5,969,449	0.3	
	長 期 前 受 金 戻 入		24,349,346	0.7	129.5	18,796,486	0.9	19,292,864	0.9	126.2	97.4
	雑 収 益		183,407	0.0	8.9	2,069,793	0.1	775,522	0.0	23.6	266.9
	計		24,532,753	0.7	117.6	20,866,279	1.1	26,037,835	1.2	94.2	80.1
	合 計		3,364,426,765	100.0	169.8	1,981,365,009	100.0	2,118,060,668	100.0	158.8	93.5
	経 常 費 用	営 業 費 用	水 力 発 電 費	2,226,524,849	84.1	133.5	1,668,031,006	85.2	1,746,474,598	84.6	127.5
一 般 管 理 費			300,980,307	11.4	155.0	194,189,826	9.9	241,890,854	11.7	124.4	80.3
計			2,527,505,156	95.5	135.7	1,862,220,832	95.1	1,988,365,452	96.4	127.1	93.7
財務費用		支 払 利 息	28,171,617	1.1	*	2,631,149	0.1	5,470,168	0.3	515.0	48.1
		事業外 費用	他 会 計 負 担 金	91,304,479	3.4	98.8	92,393,060	4.7	69,341,942	3.4	131.7
雑 損 失			1,852	0.0	0.4	420,699	0.0	24,531	0.0	7.5	*
計			91,306,331	3.4	98.4	92,813,759	4.7	69,366,473	3.4	131.6	133.8
合 計			2,646,983,104	100.0	135.2	1,957,665,740	100.0	2,063,202,093	100.0	128.3	94.9
経 常 利 益 (△ 損 失)			717,443,661		*	23,699,269		54,858,575		*	43.2
特 別 利 益			2,152,000		10.3	20,873,667		14,980,430		14.4	139.3
特 別 損 失								6,431,150			
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			719,595,661		*	44,572,936		63,407,855		*	70.3
その他未処分利益剰余金変動額			28,685,445		皆 増						
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 10,629,099		19.3	△ 55,202,035		△ 118,609,890		9.0	46.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			737,652,007		*	△ 10,629,099		△ 55,202,035		*	19.3

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業 費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業 費用	す う 勢 比 率	
			対営業 費用	対総費用					6 年度 2024	5 年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 369,934,765	% 14.6	% 14.0	円 336,717,291	% 18.1	円 391,240,646	% 19.7	% 94.6	% 86.1
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	428,071,846	16.9	16.2	374,765,531	20.1	373,010,398	18.8	114.8	100.5
	減 価 償 却 費	608,967,834	24.1	23.0	463,815,183	24.9	492,996,782	24.8	123.5	94.1
	そ の 他 の 営 業 費 用	1,120,530,711	44.3	42.3	686,922,827	36.9	731,117,626	36.8	153.3	94.0
	計	2,527,505,156	100.0	95.5	1,862,220,832	100.0	1,988,365,452	100.0	127.1	93.7
費財 用務	支 払 利 息	28,171,617		1.1	2,631,149		5,470,168		515.0	48.1
事 業 外 費 用	他 会 計 負 担 金	91,304,479		3.4	92,393,060		69,341,942		131.7	133.2
	雑 損 失	1,852		0.0	420,699		24,531		7.5	*
	計	91,306,331		3.4	92,813,759		69,366,473		131.6	133.8
特	別 損 失						6,431,150			
総 費 用 (合 計)		2,646,983,104		100.0	1,957,665,740		2,069,633,243		127.9	94.6

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益(経常収益＋特別利益)は3,366,578,765円、総費用は2,646,983,104円である。当年度純利益は719,595,661円であり、前年度と比べると675,022,725円増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,364,340,089円(68.1%)増加している。

営業収益は3,337,910,827円であり、前年度と比べると1,377,572,660円(70.3%)増加している。これは、電力料の増によるものである。

財務収益は1,983,185円であり、前年度と比べると1,822,622円増加している。これは、受取利息の増によるものである。

事業外収益は24,532,753円であり、前年度と比べると3,666,474円(17.6%)増加している。これは、長期前受金戻入の増によるものである。

特別利益は2,152,000円であり、退職給付引当金の戻入によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると689,317,364円(35.2%)増加している。

営業費用は2,527,505,156円であり、前年度と比べると665,284,324円(35.7%)増加している。これは、水力発電費の増によるものである。

財務費用は28,171,617円であり、前年度と比べると25,540,468円(970.7%)増加している。これは、支払利息の増によるものである。

事業外費用は91,306,331円であり、前年度と比べると1,507,428円(1.6%)減少している。これは、他会計負担金(とちぎふるさと電気のプレミアム価格分の一般会計への繰出)の減によるものである。

5 財政状態について

比 較 貸 借 対 照 表 (電 気 事 業 会 計)

区 分 項 目				令和6年度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令和5年度 B 2023	令和4年度 2022	す う 勢 比 率	
									6年度 2024	5年度 2023
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	水 力 発 電 設 備	円 33,828,807,516	%	円 2,357,264,761	円 31,471,542,755	円 30,168,309,357	%	%
			減 価 償 却 累 計 額	19,614,709,868		△ 87,283,837	19,701,993,705	19,317,261,819		
		業 務 固 定 資 産	業 務 設 備	8,475,379	0.0		8,475,379	14,960,679	22.2	40.7
			減 価 償 却 累 計 額	7,778,755		579,672	7,199,083	11,825,828		
		事 業 外 固 定 資 産	事 業 外 固 定 資 産	1,500,855	0.0		1,500,855	1,500,855	100.0	100.0
			建 設 仮 勘 定	463,203,665	2.2	△ 1,195,232,639	1,658,436,304	1,275,823,821	36.3	130.0
		計		14,679,498,792	70.5	1,248,736,287	13,430,762,505	12,131,507,065	121.0	110.7
		無 形 固 定 資 産	上 下 水 道 施 設 利 用 権	18,091	0.0	△ 10,428	28,519	38,947	46.5	73.2
			電 話 加 入 権	2,232,112	0.0		2,232,112	2,262,412	98.7	98.7
			電 話 専 用 施 設 利 用 権	57,198	0.0	△ 5,100	62,298	67,398	84.9	92.4
			計	2,307,401	0.0	△ 15,528	2,322,929	2,368,757	97.4	98.1
	投 資 資 産	出 資 金	146,000,000	0.7		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0	
		長 期 貸 付 金	76,100,000	0.4	△ 600,000	76,700,000	77,300,000	98.4	99.2	
		そ の 他 投 資	3,093,044	0.0	820	3,092,224	3,092,804	100.0	100.0	
		計	225,193,044	1.1	△ 599,180	225,792,224	226,392,804	99.5	99.7	
	計		14,906,999,237	71.6	1,248,121,579	13,658,877,658	12,360,268,626	120.6	110.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,364,480,186	25.8	381,400,148	4,983,080,038	5,817,358,003	92.2	85.7	
		未 収 金	417,013,329	2.0	116,573,252	300,440,077	269,867,887	154.5	111.3	
		貯 蔵 品	3,925,583	0.0		3,925,583	3,925,583	100.0	100.0	
		前 払 金	118,880,000	0.6	62,684,000	56,196,000	19,940,000	596.2	281.8	
		保 管 預 り 有 価 証 券			△ 50,000,000	50,000,000	50,000,000		100.0	
		計	5,904,299,098	28.4	510,657,400	5,393,641,698	6,161,091,473	95.8	87.5	
	合 計		20,811,298,335	100.0	1,758,778,979	19,052,519,356	18,521,360,099	112.4	102.9	

区 分 項 目				令和6年度 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令和5年度 2023	令和4年度 2022	す う 勢 比 率			
									6年度 2024	5年度 2023		
負 債	固 定 負 債	企 業 債	引当金	円	%	円	円	円	%	%		
			退職給付引当金	4,601,812,500	22.1	981,250,000	3,620,562,500	1,936,667,853	237.6	186.9		
			特別修繕引当金	291,510,286	1.4	△ 41,062,714	332,573,000	354,317,983	82.3	93.9		
			計	753,958,000	3.6	123,237,000	630,721,000	863,376,000	87.3	73.1		
		計	1,045,468,286	5.0	82,174,286	963,294,000	1,217,693,983	85.9	79.1			
	流 動 負 債	企 業 債	未払金	5,647,280,786	27.1	1,063,424,286	4,583,856,500	3,154,361,836	179.0	145.3		
			未払費用	287,000,000	1.4	230,894,647	56,105,353	662,148,594	43.3	8.5		
			賞与引当金	399,372,288	1.9	△ 183,627,047	582,999,335	859,897,673	46.4	67.8		
			計	6,674,693	0.0	6,629,289	45,404	77,158	*	58.8		
		繰 延 収 益	預 り 有 価 証 券	計	31,326,039	0.2	1,394,629	29,931,410	31,170,914	100.5	96.0	
				計	31,326,039	0.2	1,394,629	29,931,410	31,170,914	100.5	96.0	
				計	51,561,756	0.2	49,567,500	1,994,256	3,790,219	*	52.6	
				計	△ 50,000,000	50,000,000	50,000,000		100.0			
			繰 延 収 益	長 期 前 受 金	計	775,934,776	3.7	54,859,018	721,075,758	1,607,084,558	48.3	44.9
					計	1,257,434,034	1.9	△ 77,885,944	1,335,319,978	1,335,629,400	93.8	96.0
	資 本	資 本 金	資 本 金	長期前受金収益化累計額	853,936,359	1.9	△ 68,417,958	922,354,317	905,372,196	93.8	96.0	
				計	403,497,675	1.9	△ 9,467,986	412,965,661	430,257,204	93.8	96.0	
				合 計	6,826,713,237	32.8	1,108,815,318	5,717,897,919	5,191,703,598	131.5	110.1	
				計	13,177,052,240	63.3		13,177,052,240	13,177,052,240	100.0	100.0	
			剰 余 金	資 本 金	資 本 金	計	13,177,052,240	63.3	13,177,052,240	13,177,052,240	100.0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額		220,000				0.0	220,000	220,000	220,000	100.0	100.0	
工 事 負 担 金		657,342				0.0	657,342	657,342	657,342	100.0	100.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,217,964				0.0	3,217,964	3,217,964	3,217,964	100.0	100.0	
剰 余 金		剰 余 金		剰 余 金	計	4,095,306	0.0	4,095,306	4,095,306	100.0	100.0	
					建 設 改 良 積 立 金			△ 28,685,445	28,685,445	28,685,445		100.0
	地 域 振 興 積 立 金				65,785,545	0.3	△ 69,632,000	135,417,545	175,025,545	37.6	77.4	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				737,652,007	3.5	737,652,007					
	剰 余 金	剰 余 金		剰 余 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 10,629,099	10,629,099	55,202,035		19.3
					計	803,437,552	3.9	649,963,661	153,473,891	148,508,955	541.0	103.3
合 計	合 計	合 計	計	807,532,858	3.9	649,963,661	157,569,197	152,604,261	529.2	103.3		
			計	13,984,585,098	67.2	649,963,661	13,334,621,437	13,329,656,501	104.9	100.0		
負 債 及 び 資 本 の 計				20,811,298,335	100.0	1,758,778,979	19,052,519,356	18,521,360,099	112.4	102.9		

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（電気事業会計）

区 分	令和6年度 A 2024	比較増減 A - B	令和5年度 B 2023	令和4年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	719,595,661	675,022,725	44,572,936	63,407,855
(2) 減価償却費	608,967,834	145,152,651	463,815,183	492,996,782
(3) 固定資産除却損	70,930,145	65,489,772	5,440,373	15,996,060
(4) その他雑損失		△ 420,699	420,699	
(5) その他雑収入		10	△ 10	
(6) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 41,062,714	△ 19,317,731	△ 21,744,983	△ 9,357,964
(7) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,394,629	2,634,133	△ 1,239,504	△ 1,264,919
(8) 特別修繕引当金の増減額（△は減少）	123,237,000	355,892,000	△ 232,655,000	108,800,000
(9) 長期前受金戻入額	△ 24,349,346	△ 5,552,860	△ 18,796,486	△ 19,292,864
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 1,983,185	△ 1,822,622	△ 160,563	△ 166,166
(11) 支払利息	28,171,617	25,540,468	2,631,149	5,470,168
(12) 未収金の増減額（△は増加）	△ 116,004,568	△ 85,418,220	△ 30,586,348	△ 35,027,883
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 183,627,047	93,271,291	△ 276,898,338	467,430,473
(14) 預り金の増減額（△は減少）	49,567,500	51,363,463	△ 1,795,963	9,161
(15) その他の業務活動による増減額（△は減少）	12,160	△ 80	12,240	
小 計	1,234,849,686	1,301,834,301	△ 66,984,615	1,089,000,703
(16) 利息及び配当金の受取額	1,414,501	1,239,780	174,721	185,733
(17) 利息の支払額	△ 21,542,328	△ 18,879,425	△ 2,662,903	△ 5,539,306
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,214,721,859	1,284,194,656	△ 69,472,797	1,083,647,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,991,302,738	△ 186,572,751	△ 1,804,729,987	△ 991,629,545
(2) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 69,632,000	△ 30,024,000	△ 39,608,000	△ 36,739,500
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	600,000		600,000	600,000
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,881,360	14,881,360		
(5) 国庫補助金による収入		△ 1,100,000	1,100,000	
(6) その他投資	△ 12,980	9,780	△ 22,760	
(7) 雑収入		△ 4,173	4,173	28,279
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,045,466,358	△ 202,809,784	△ 1,842,656,574	△ 1,027,740,766
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,855,353	539,293,241	△ 662,148,594	△ 109,064,547
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,335,000,000	△ 405,000,000	1,740,000,000	763,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,212,144,647	134,293,241	1,077,851,406	653,935,453
資金増加額（又は減少額）	381,400,148	1,215,678,113	△ 834,277,965	709,841,817
資金期首残高	4,983,080,038	△ 834,277,965	5,817,358,003	5,107,516,186
資金期末残高	5,364,480,186	381,400,148	4,983,080,038	5,817,358,003

(1) 資産及び負債・資本

資産は20,811,298,335円であり、前年度と比べると1,758,778,979円（9.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で1,108,815,318円（19.4%）、資本で649,963,661円（4.9%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で1,248,121,579円、流動資産で510,657,400円それぞれ増加している。固定資産の増加は、風見発電所全面改修工事により水力発電設備が増加したことによるものである。流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で1,063,424,286円、流動負債で54,859,018円それぞれ増加し、繰延収益が9,467,986円減少している。固定負債の増加は、企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、主に、未払金が減少したものの、企業債が増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金戻入によるものである。

資本は、剰余金が649,963,661円増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費を計上したことにより、1,214,721,859円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことにより、2,045,466,358円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債借入額が企業債の償還額を上回ったことにより、1,212,144,647円のプラスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、5,364,480,186円となっており、期首と比べると、381,400,148円（7.7%）増加している。

参考資料

経営分析表（電気事業会計）

項 目		算 式	説 明	6 年度 2024	5 年度 2023	4 年度 2022
経営 比率 （ 収益 性・ 生産 性）	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 4.3	% 0.6	% 0.6
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.18	回 0.11	回 0.12
	営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 24.3	% 5.0	% 4.9
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.6	0.4	0.4
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	127.2	102.3	103.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	132.1	105.3	105.2
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	127.1	101.2	102.7
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.2	3.8	4.4
	人 件 費 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	11.1	17.2	18.7
	一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 68,121	千円 40,007	千円 41,017
（財 安 全 性） 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 760.9	% 748.0	% 383.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	69.1	72.2	74.3
	固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	74.4	74.5	73.1

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債

- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋財務収益＋営業外収益＋特別利益

- 6 総費用＝営業費用＋財務費用＋営業外費用＋特別損失

- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は22,001,471立方メートルであり、予定供給水量21,921,900立方メートルの100.4%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると48,133立方メートル（0.2%）増加している。

料金収入は1,999,310,453円であり、前年度と比べると3,866,930円（0.2%）増加している。これは、供給水量が増加したことによるものである。

なお、業務実績、施設利用率及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分		令和6（2024）年度		令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予 定 供 給 水 量 （ m^3 ）	北那須水道	10,877,000	91,712	10,785,288	△ 108,502	10,893,790	△ 33,945	10,927,735	△ 139,430	11,067,165	—
	鬼 怒 水 道	11,044,900	△ 30,260	11,075,160	30,260	11,044,900		11,044,900		11,044,900	—
	計	21,921,900	61,452	21,860,448	△ 78,242	21,938,690	△ 33,945	21,972,635	△ 139,930	22,112,065	—
年 間 供 給 水 量 （ m^3 ）	北那須水道	10,886,961	101,673	10,785,288	△ 108,502	10,893,790	△ 33,945	10,927,735	△ 274,590	11,202,325	—
	鬼 怒 水 道	11,114,510	△ 53,540	11,168,050	△ 214,480	11,382,530	186,780	11,195,750	9,380	11,186,370	—
	計	22,001,471	48,133	21,953,338	△ 322,982	22,276,320	152,835	22,123,485	△ 265,210	22,388,695	—
達 成 率 （ % ）	北那須水道	100.1	0.1	100.0		100.0		100.0	△ 1.2	101.2	—
	鬼 怒 水 道	100.6	△ 0.2	100.8	△ 2.3	103.1	1.7	101.4	0.1	101.3	—
	計	100.4		100.4	△ 1.1	101.5	0.8	100.7	△ 0.6	101.3	—

（注）1 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。

2 年間供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。

(単位：円)

区 分		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度		令和 2 (2020) 年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
料 金 収 入	北那須水道	953,501,793	8,904,725	944,597,068	△ 9,502,826	954,099,894	△ 2,972,968	957,072,862	△ 24,049,146	981,122,008	—
	鬼怒水道	1,045,808,660	△ 5,037,795	1,050,846,455	△ 20,181,280	1,071,027,735	17,574,882	1,053,452,853	882,595	1,052,570,258	—
	計	1,999,310,453	3,866,930	1,995,443,523	△ 29,684,106	2,025,127,629	14,601,914	2,010,525,715	△ 23,166,551	2,033,692,266	—

(注) 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施 設 利 用 率

区 分		令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度		令和 2 (2020) 年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施設利用率(%)		70.0	0.3	69.7	△ 1.2	70.9	1.0	69.9	△ 1.4	71.3	—
負 荷 率(%)		85.0	△ 1.0	86.0	4.5	81.5	△ 3.4	84.9	1.1	83.8	—
最大稼働率(%)		82.3	1.2	81.1	△ 6.0	87.1	4.7	82.4	△ 2.7	85.1	—
有 収 率(%)		100.2	0.1	100.1	0.1	100.0	△ 0.8	100.8	0.7	100.1	—
一日平均配水量(m³)		60,157	243	59,914	△ 1,099	61,013	863	60,150	△ 1,144	61,294	—
一日最大配水量(m³)		70,773	1,068	69,705	△ 5,171	74,876	4,004	70,872	△ 2,283	73,155	—
一日配水能力(m³)		86,000		86,000		86,000		86,000		86,000	—
配 水 量 (m³)		21,957,394	28,834	21,928,560	△ 341,008	22,269,568	314,880	21,954,688	△ 417,368	22,372,056	—
有 収 水 量 (m³)		22,001,471	48,133	21,953,338	△ 322,982	22,276,320	152,835	22,123,485	△ 265,210	22,388,695	—

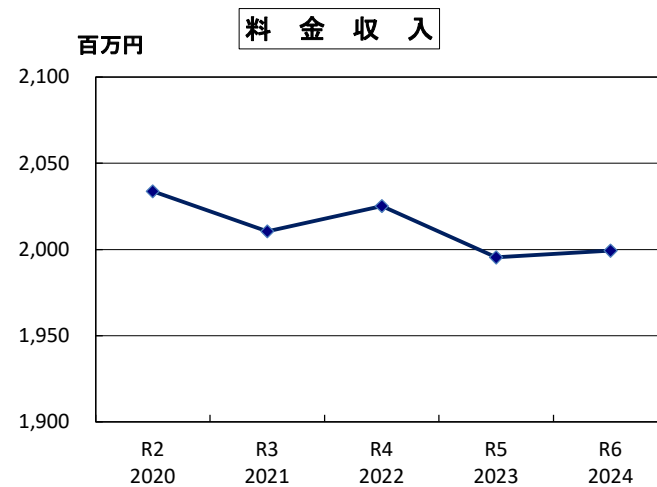
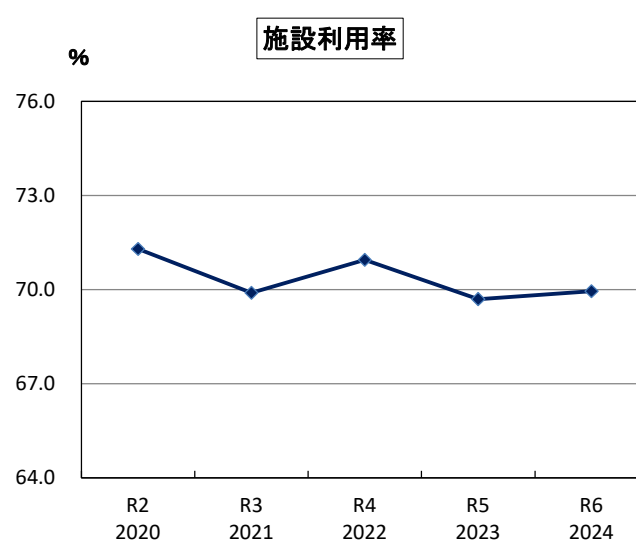
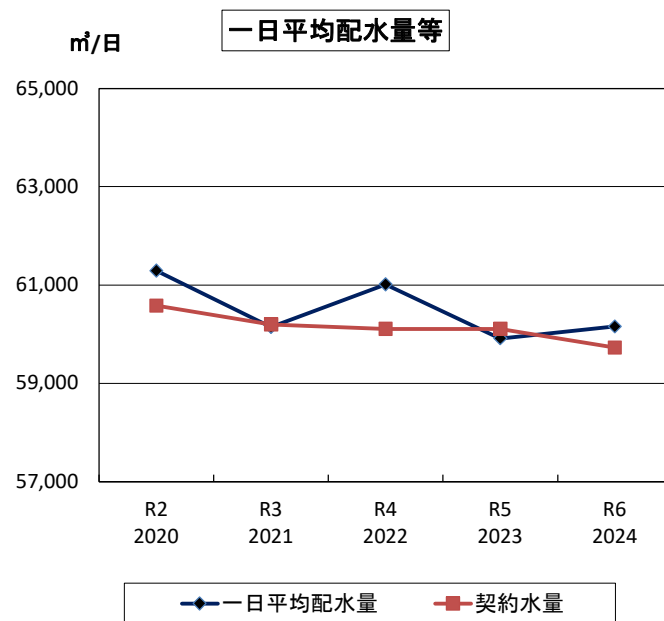
(注) 1 施設利用率＝一日平均配水量/一日配水能力×100 負荷率＝一日平均配水量/一日最大配水量×100

最大稼働率＝一日最大配水量/一日配水能力×100 有収率＝有収水量/配水量×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

3 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	1,992,575,000	2,000,009,996	7,434,996	100.4	事業収益の決算額は、2,095,734,085円で、予算額と比べ33,094,085円多くなっており、収入率は101.6%となっている。
営 業 外 収 益	53,186,000	56,566,423	3,380,423	106.4	
特 別 利 益	16,879,000	39,157,666	22,278,666	232.0	
事 業 収 益	2,062,640,000	2,095,734,085	33,094,085	101.6	

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額 C (円)	不用額A-B-C (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	1,965,547,000	1,758,597,861	31,333,060	175,616,079	89.5	事業費用の決算額は、1,883,841,306円であり、執行率は88.9%で、198,522,634円の不用額が生じている。
営業外費用	96,743,000	75,243,445		21,499,555	77.8	
予 備 費	1,407,000			1,470,000		
事 業 費 用	2,063,697,000	1,833,841,306	31,333,060	198,522,634	88.9	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
国 庫 補 助 金	45,200,000	30,902,300	△ 14,297,700	68.4	資本的収入の決算額は、30,902,300円で、予算額と比べ15,097,700円少なくなっており、収入率は67.2%となっている。
受託工事受入金	1,000		△ 1,000		
雑 収 入	799,000		△ 799,000		
資 本 的 収 入	46,000,000	30,902,300	△15,097,700	67.2	

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	繰越額C (円)	不用額A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建設改良費	741,476,000	341,622,484	336,132,280	63,721,236	46.1	資本的支出の決算額は、600,124,668円であり、執行率は59.5%、繰越額は336,132,280円で、72,673,052円の不用額が生じている。 建設改良費は、北那須水道事務所及び鬼怒水道事務所の太陽光発電設備設置工事69,844,720円、北那須水道事務所の薬品沈澱池水中機械点検修繕等21,324,600円、濃縮槽汚泥掻寄機等点検修繕・減速機等更新工事19,784,300円等であり、繰越額は、主に鬼怒水道事務所の薬品注入設備更新工事に係るものである。
企 業 債 金	59,454,000	58,098,184		1,355,816	97.7	
投 資	200,000,000	200,000,000			100.0	
予 備 費	7,596,000			7,596,000		
諸 支 出 金	404,000	404,000			100.0	
資本的支出	1,008,930,000	600,124,668	336,132,280	72,673,052	59.5	

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額569,222,368円は、主に過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填している。

4 経営成績について

比 較 損 益 計 算 書 (水 道 事 業 会 計)

区 分 項 目			令和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年 度 2024	5 年 度 2023
経 常 収 入 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,817,554,986	% 97.0	% 100.2	円 1,814,039,597	% 96.9	円 1,841,025,149	% 96.7	% 98.7	% 98.5
		そ の 他 営 業 収 益	698,889	0.0	94.0	743,624	0.0	692,832	0.0	100.9	107.3
		計	1,818,253,875	97.0	100.2	1,814,783,221	97.0	1,841,717,981	96.7	98.7	98.5
	営 業 外 収 入 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,046,146	0.2	508.1	796,380	0.0	308,541	0.0	*	258.1
		他 会 計 負 担 金	1,757,003	0.1	皆 増			14,541,918	0.8	12.1	
		長 期 前 受 金 戻 入	44,933,807	2.4	100.4	44,754,899	2.4	45,155,154	2.4	99.5	99.1
		補 助 金	2,032,518	0.1	31.0	6,563,761	0.4	340,000	0.0	597.8	*
		雑 収 益	3,561,048	0.2	79.8	4,463,313	0.2	2,734,772	0.1	130.2	163.2
		計	56,330,522	3.0	99.6	56,578,353	3.0	63,080,385	3.3	89.3	89.7
		合 計	1,874,584,397	100.0	100.2	1,871,361,574	100.0	1,904,798,366	100.0	98.4	98.2
経 常 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	882,177,319	52.4	103.1	855,396,410	48.7	849,689,046	49.2	103.8	100.7
		一 般 管 理 費	131,698,329	7.8	61.6	213,651,688	12.2	149,452,373	8.7	88.1	143.0
		減 価 償 却 費	639,969,582	38.0	95.9	667,507,986	38.0	688,459,046	39.9	93.0	97.0
		資 産 減 耗 費	24,664,264	1.5	199.6	12,357,764	0.7	29,842,229	1.7	82.6	41.4
		計	1,678,509,494	99.7	96.0	1,748,913,848	99.5	1,717,442,694	99.5	97.7	101.8
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,758,790	0.2	63.0	5,963,055	0.3	9,005,932	0.5	41.7	66.2
		雑 支 出	637,586	0.0	31.5	2,020,889	0.1	79,133	0.0	*	*
		計	4,396,376	0.3	55.1	7,983,944	0.5	9,085,065	0.5	48.4	87.9
	合 計	1,682,905,870	100.0	95.8	1,756,897,792	100.0	1,726,527,759	100.0	97.5	101.8	
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			191,678,527		167.5	114,463,782		178,270,607		107.5	64.2
特 別 利 益			39,157,666		404.0	9,693,084		70,027,551		55.9	13.8
特 別 損 失					皆 減	16,139,719		8,041,283			200.7
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）			230,836,193		213.7	108,017,147		240,256,875		96.1	45.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			200,842,871		75.1	267,507,864		243,718,952		82.4	109.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）			431,679,064		115.0	375,525,011		483,975,827		89.2	77.6

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業費用 対営業外費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業費用 対営業外費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用					6 年度 2024	5 年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 197,209,474	% 11.7	% 11.7	円 274,260,587	% 15.7	円 225,389,268	% 13.1	% 87.5	% 121.7
	修繕費 (修繕準備引当金繰入額を含む)	239,998,926	14.3	14.3	213,070,695	12.2	183,441,275	10.7	130.8	116.2
	減価償却費	639,969,582	38.1	38.0	667,507,986	38.2	688,459,046	40.1	93.0	97.0
	その他の営業費用	601,331,512	35.8	35.7	594,074,580	34.0	620,153,105	36.1	97.0	95.8
	計	1,678,509,494	100.0	99.7	1,748,913,848	100.0	1,717,442,694	100.0	97.7	101.8
	営業外費用									
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,758,790	85.5	0.2	5,963,055	74.7	9,005,932	99.1	41.7	66.2
	雑支出	637,586	14.5	0.0	2,020,889	25.3	79,133	0.9	*	*
	計	4,396,376	100.0	0.3	7,983,944	100.0	9,085,065	100.0	48.4	87.9
特	別 損 失				16,139,719		8,041,283			200.7
総	費用 (合 計)	1,682,905,870		100.0	1,773,037,511		1,734,569,042		97.0	102.2

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は1,913,742,063円、総費用は1,682,905,870円である。当年度純利益は230,836,193円であり、前年度と比べると122,819,046円（213.7%）増加している。

その他未処分利益剰余金変動額は、当年度に使用した、建設改良積立金及び減債積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると66,664,993円（24.9%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると32,687,405円（1.7%）増加している。

営業収益は1,818,253,875円であり、前年度と比べると3,470,654円（0.2%）増加している。これは、供給水量の増によるものである。

営業外収益は56,330,522円であり、前年度と比べると247,831円（0.4%）減少している。これは、受取利息及び配当金と他会計負担金が増加したものの、補助金及び雑収益が減少したことによるものである。

特別利益は39,157,666円であり、主に退職給与引当金の戻入によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると90,131,641円（5.1%）減少している。

営業費用は1,678,509,494円であり、前年度と比べると70,404,354円（4.0%）減少している。これは、主に一般管理費の減によるものである。

営業外費用は4,396,376円であり、前年度と比べると3,587,568円（44.9%）減少している。これは、主に支払利息の減によるものである。

5 財政状態について

比較 貸 借 対 照 表 (水 道 事 業 会 計)

区 分 項 目				令和6年度 2024	A	構 成 比 率	比較増減A - B	令和5年度 2023	B	令和4年度 2022	す う 勢 比 率	
											6年度 2024	5年度 2023
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	434,874,349	2.2	円	円	円	%	%		
			建 物	1,619,369,679	2.8	9,733,408	1,609,636,271	1,564,136,418	100.0	100.0		
			減 価 償 却 累 計 額	1,060,171,937		36,029,482	1,024,142,455	986,731,966	96.8	101.4		
			構 築 物	11,190,823,954	19.0	9,663,322	11,181,160,632	11,157,964,186	92.5	96.4		
			減 価 償 却 累 計 額	7,448,525,015		166,347,740	7,282,177,275	7,113,645,243				
			機 械 及 び 装 置	9,329,172,751	18.2	104,231,514	9,224,941,237	9,081,359,210	90.2	94.2		
			減 価 償 却 累 計 額	5,736,372,844		262,770,099	5,473,602,745	5,098,097,396				
		定 資 産	車 両 運 搬 具	34,617,223	0.1		34,617,223	31,670,759	88.7	112.5		
			減 価 償 却 累 計 額	22,815,928		3,155,327	19,660,601	18,373,363				
			船 舶	260,775	0.0		260,775	260,775	59.5	79.8		
			減 価 償 却 累 計 額	243,058		6,018	237,040	231,022				
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725,349	0.0		31,725,349	167,427,146	12.6	16.8		
			減 価 償 却 累 計 額	27,749,024		1,333,409	26,415,615	135,775,274				
		無 形 固 定 資 産	建 設 仮 勘 定	134,232,534	0.7	64,094,497	70,138,037	80,332,012	167.1	87.3		
			計	8,479,198,808	43.0	△ 281,919,334	8,761,118,142	9,165,170,591	92.5	95.6		
			ダ ム 使 用 権	1,069,093,515	5.4	△ 56,864,668	1,125,958,183	1,182,822,851	90.4	95.2		
			上 下 水 道 施 設 利 用 権	14,936	0.0	△ 3,669	18,605	22,274	67.1	83.5		
			電 話 加 入 権	193,382	0.0		193,382	193,382	100.0	100.0		
			電 話 専 用 施 設 利 用 権					32,680				
			そ の 他 無 形 固 定 資 産			△ 391,500	391,500	1,957,500		20.0		
			計	1,069,301,833	5.4	△ 57,259,837	1,126,561,670	1,185,028,687	90.2	95.1		
	投 資 資 産	長 期 貸 付 金	80,000,000	0.4		80,000,000	60,000,000	133.3	133.3			
		投 資 有 価 証 券	300,000,000	1.5	200,000,000	100,000,000						
		そ の 他 投 資	4,057,382	0.0		4,057,382	4,054,342	100.1	100.1			
		計	384,057,382	1.9	200,000,000	184,057,382	64,054,342					
		計	9,932,558,023	50.3	△ 139,179,171	10,071,737,194	10,414,253,620	95.4	96.7			
	流 動 資 産	現 金 預 金	9,557,451,638	48.4	327,063,579	9,230,388,059	8,902,731,423	107.4	103.7			
		未 収 金	200,675,538	1.0	△ 8,578,268	209,253,806	223,070,376	90.0	93.8			
		貯 蔵 品	11,259,276	0.1		11,259,276	11,259,276	100.0	100.0			
		前 払 金	32,820,080	0.2	7,041,078	25,779,002						
		計	9,802,206,532	49.7	325,526,389	9,476,680,143	9,137,061,075	107.3	103.7			
	合 計				19,734,764,555	100.0	186,347,218	19,548,417,337	19,551,314,695	100.9	100.0	

区 分 項 目				令和6年度 2024	A	構 成 比 率	比較増減	令和5年度 2023	B	令和4年度 2022	す う 勢 比 率	
											6年度 2024	5年度 2023
負 債	固 定 負 債	業 債			円 69,637,594	% 0.4	円 △ 48,402,892	円 118,040,486	円 176,138,670	% 39.5	% 67.0	
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金			201,462,880	1.0	△ 52,441,651	253,904,531	175,933,126	114.5	144.3
			修 繕 準 備 引 当 金			997,295,490	5.1		997,295,490	1,012,295,490	98.5	98.5
			計			1,198,758,370	6.1	△ 52,441,651	1,251,200,021	1,188,228,616	100.9	105.3
		そ の 他 固 定 負 債			1,596	0.0		1,596	1,596	100.0	100.0	
		計			1,268,397,560	6.4	△ 100,844,543	1,369,242,103	1,364,368,882	93.0	100.4	
	流 動 負 債	業 債			48,402,892	0.2	△ 9,695,292	58,098,184	82,020,277	59.0	70.8	
		未 払 金			330,362,315	1.7	78,822,313	251,540,002	311,683,030	106.0	80.7	
		未 払 費 用			177,809	0.0	△ 111,234	289,043	445,003	40.0	65.0	
		引 当 金	賞 与 引 当 金			16,666,099	0.1	1,014,304	15,651,795	15,717,322	106.0	99.6
			計			16,666,099	0.1	1,014,304	15,651,795	15,717,322	106.0	99.6
		預 り 金			912,847	0.0	760,984	151,863	4,520,082	20.2	3.4	
		計			396,521,962	2.0	70,791,075	325,730,887	414,385,714	95.7	78.6	
	収 入 延 益	長 期 前 受 金			2,812,109,140	4.4	4,809,677	2,807,299,463	2,806,741,443	95.4	97.0	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,948,454,183		19,245,184	1,929,208,999	1,901,518,080			
		計			863,654,957	4.4	△ 14,435,507	878,090,464	905,223,363	95.4	97.0	
	合 計				2,528,574,479	12.8	△ 44,488,975	2,573,063,454	2,683,977,959	94.2	95.9	
資 本	資 本 金	資 本 金			15,324,472,955	77.7	267,507,864	15,056,965,091	14,813,246,139	103.5	101.6	
		計			15,324,472,955	77.7	267,507,864	15,056,965,091	14,813,246,139	103.5	101.6	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	寄 附 金			860,000	0.0		860,000	860,000	100.0	100.0
			そ の 他 資 本 剰 余 金			2,511,779	0.0		2,511,779	2,511,779	100.0	100.0
			計			3,371,779	0.0		3,371,779	3,371,779	100.0	100.0
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金			194,279,238	1.0	△ 58,098,184	252,377,422	334,397,699	58.1	75.5
			建 設 改 良 積 立 金			1,252,387,040	6.3	△ 34,727,540	1,287,114,580	1,232,345,292	101.6	104.4
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			431,679,064	2.2	56,154,053	375,525,011	483,975,827	89.2	77.6
			計			1,878,345,342	9.5	△ 36,671,671	1,915,017,013	2,050,718,818	91.6	93.4
			計			1,881,717,121	9.5	△ 36,671,671	1,918,388,792	2,054,090,597	91.6	93.4
	合 計			17,206,190,076	87.2	230,836,193	16,975,353,883	16,867,336,736	102.0	100.6		
負 債 及 び 資 本 の 計				19,734,764,555	100.0	186,347,218	19,548,417,337	19,551,314,695	100.9	100.0		

- (注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 （ 水 道 事 業 会 計 ）

区 分	令和 6 年度 A 2024	比較増減A-B	令和 5 年度 B 2023	令和 4 年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	230,836,193	122,819,046	108,017,147	240,256,875
(2) 減価償却費	639,969,582	△ 27,538,404	667,507,986	688,459,046
(3) 固定資産除却損	9,778,264	2,362,991	7,415,273	17,881,186
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 52,441,651	△ 130,413,056	77,971,405	△ 43,257,874
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,014,304	1,079,831	△ 65,527	△ 1,684,676
(6) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）		15,000,000	△ 15,000,000	
(7) 長期前受金戻入額	△ 44,933,807	△ 178,908	△ 44,754,899	△ 45,754,277
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 4,046,146	△ 3,249,766	△ 796,380	△ 308,541
(9) 支払利息	3,758,790	△ 2,204,265	5,963,055	9,005,932
(10) 有形固定資産売却損益（△は益）		△ 16,139,719	16,139,719	
(11) 未収金の増減額（△は増加）	9,568,397	△ 4,328,932	13,897,329	2,968,470
(12) 未払金の増減額（△は減少）	78,822,313	138,965,341	△ 60,143,028	△ 68,133,528
(13) 預り金の増減額（△は減少）	760,984	5,129,203	△ 4,368,219	3,562,860
(14) その他の業務活動による増減額（△は減少）	△ 2,777	△ 2,777		
小 計	873,084,446	101,300,585	771,783,861	802,995,473
(14) 利息及び配当金の受取額	3,056,017	2,340,396	715,621	240,115
(15) 利息の支払額	△ 3,870,024	2,248,991	△ 6,119,015	△ 9,171,514
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	872,270,439	105,889,972	766,380,467	794,064,074
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 317,606,976	△ 59,989,085	△ 257,617,891	△ 216,228,766
(2) 有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000	
(3) 他会計長期貸付金による支出		20,000,000	△ 20,000,000	△ 60,000,000
(4) 有形固定資産の売却による収入		△ 3,295,377	3,295,377	
(5) 国庫補助金による収入	30,498,300	12,876,300	17,622,000	4,437,942
(6) その他の投資活動による支出		3,040	△ 3,040	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 487,108,676	△ 130,405,122	△ 356,703,554	△ 271,790,824
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,098,184	23,922,093	△ 82,020,277	△ 105,688,594
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 58,098,184	23,922,093	△ 82,020,277	△ 105,688,594
資金増加額（又は減少額）	327,063,579	△ 593,057	327,656,636	416,584,656
資金期首残高	9,230,388,059	327,656,636	8,902,731,423	8,486,146,767
資金期末残高	9,557,451,638	327,063,579	9,230,388,059	8,902,731,423

(1) 資産及び負債・資本

資産は19,734,764,555円であり、前年度と比べると186,347,218円（1.0%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が44,488,975円（1.7%）減少し、資本が230,836,193円（1.4%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が139,179,171円減少し、流動資産が325,526,389円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で10,844,543円減少し、流動負債で70,791,075円増加し、繰延収益で14,435,507円減少している。固定負債の減少は、退職給付引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。繰延収益の減少は、長期前受金の増があったものの、長期前受金戻入がそれを上回ったことによるものである。

資本は、資本金が267,507,864円増加し、剰余金が36,671,671円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたものの、未処分利益剰余金から資本金への組入がそれを上回ったことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に当年度純利益及び減価償却費を計上したことにより、872,270,439円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、487,108,676円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を償還したことにより、58,098,184円のマイナスとなっている。

この結果、令和6(2024)年度末の資金期末残高は、9,557,451,638円となっており、期首と比べると、327,063,579円（3.5%）増加している。

参考資料

経 営 分 析 表 (水 道 事 業 会 計)

項 目	算 式	説 明	6 年 度 2024	5 年 度 2023	4 年 度 2022
経 営 比 率 (収 益 性 ・ 生 産 性)	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.7	% 0.6	% 1.0
	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.09	回 0.09
	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 7.7	% 6.7	% 10.5
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	1.2	1.5
	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	113.7	113.9	117.6
	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	108.3	107.2	111.7
	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	111.4	110.3	114.5
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費} \right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.7	6.5	6.2
	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	10.8	12.2	14.0
(財 務 安 全 性)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 75,761	千円 76,738	千円 67,721
	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 2,472.0	% 2,205.0	% 1,729.2
	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	91.6	90.9	89.8
	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	51.4	54.4	56.9

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川左岸台地地区の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等を対象に、川治ダムを水源として計画一日最大給水量147,100立方メートルの工業用水を供給する事業である。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市地内の1事業所の計50事業所に、工業用水を供給している。

2 業務実績について

年間供給水量は9,237,316立方メートルであり、予定供給水量8,974,620立方メートルの102.9%となっている。当年度の供給水量を前年度と比べると92,075立方メートル（1.0%）減少している。

料金収入は573,373,378円であり、前年度と比べると566,444円（0.1%）減少している。

なお、業務実績、施設利用率及び年度別推移は、次のとおりである。

○ 業務実績表

区 分	令和6(2024)年度		令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		令和3(2021)年度		令和2(2020)年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
予定供給水量 (m³)	8,974,620	△ 9,488	8,984,108	35,768	8,948,340		8,948,340	3,427	8,944,913	—
年間供給水量 (m³)	9,237,316	△ 92,075	9,329,391	166,479	9,162,912	△ 3,690	9,166,602	32,115	9,134,487	—
達成率 (%)	102.9	△ 0.9	103.8	1.4	102.4		102.4	0.3	102.1	—
予定料金収入 (円)	540,917,774	544,916	540,372,858	947,604	539,425,254	△ 1,496,535	540,921,789	△ 499,378	541,421,167	—
実績料金収入 (円)	573,373,378	△ 566,444	573,939,822	10,069,690	563,870,132	397,939	563,472,193	4,907,398	558,564,795	—
達成率 (%)	106.0	△ 0.2	106.2	1.7	104.5	0.3	104.2	1.0	103.2	—

(注) 1 供給水量は、企業と契約した基本供給水量、特定供給水量及び超過水量の計である。

2 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 施 設 利 用 率

区 分	令和 6 (2024) 年度		令和 5 (2023) 年度		令和 4 (2022) 年度		令和 3 (2021) 年度		令和 2 (2020) 年度	
		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
施 設 利 用 率 (%)	21.7	1.5	20.2	△ 0.1	20.3	0.3	20.0	0.7	19.3	—
負 荷 率 (%)	73.3	1.8	71.5	0.2	71.3	△ 3.7	75.0	2.6	72.4	—
最 大 稼 働 率 (%)	29.6	1.3	28.3	△ 0.2	28.5	1.8	26.7		26.7	—
有 収 率 (%)	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	—
一日平均配水量 (m³)	15,948	1,064	14,884	△ 70	14,954	225	14,729	506	14,223	—
一日最大配水量 (m³)	21,750	930	20,820	△ 160	20,980	1,340	19,640		19,640	—
一日配水能力 (m³)	73,550		73,550		73,550		73,550		73,550	—
配 水 量 (m³)	5,821,071	373,705	5,447,366	△ 10,980	5,458,346	82,109	5,376,237	184,778	5,191,459	—
有 収 水 量 (m³)	5,821,071	373,705	5,447,366	△ 10,980	5,458,346	82,109	5,376,237	184,778	5,191,459	—

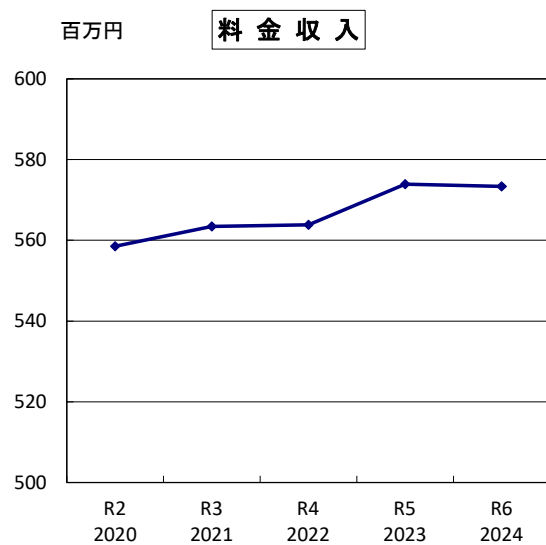
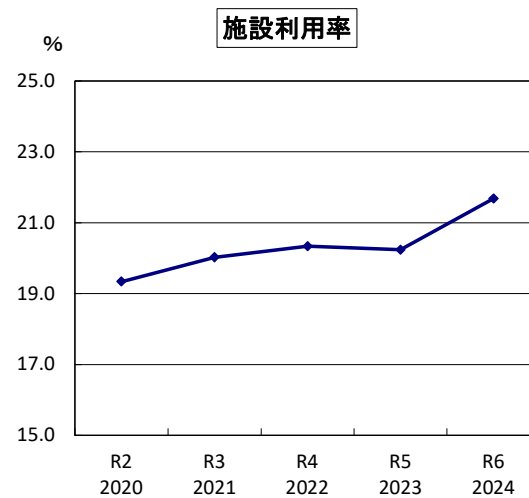
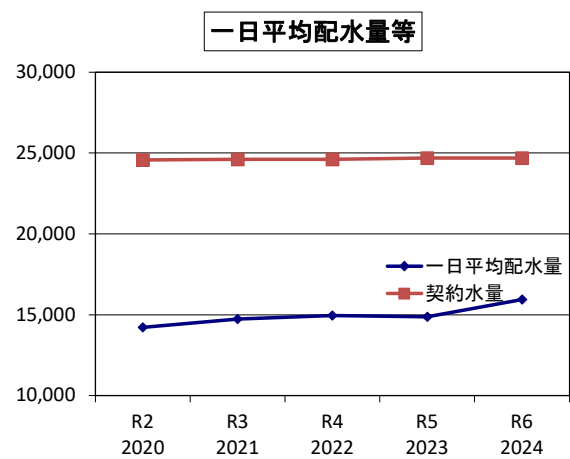
(注) 1 施設利用率＝一日平均配水量/一日配水能力×100 負荷率＝一日平均配水量/一日最大配水量×100

最大稼働率＝一日最大配水量/一日配水能力×100 有収率＝有収水量/配水量×100

2 表中の各項目は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑」によるものである。

3 配水量は年間の実供給水量であり、有収水量は料金徴収の対象となった水量である。

○ 年度別推移



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営 業 収 益	542,319,000	574,114,902	31,795,902	105.9	事業収益の決算額は、921,088,626円で、予算額と比べ15,038,626円多くなっており、収入率は101.7%となっている。
営 業 外 収 益	363,730,000	344,581,524	△ 19,148,476	94.7	
特 別 利 益	1,000	2,392,200	2,391,200	*	
事 業 収 益	906,050,000	921,088,626	15,038,626	101.7	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	896,202,000	828,890,725	77,220	67,234,055	92.5	事業費用の決算額は、972,394,579円であり、執行率は90.7%で、99,378,201円の不用額が生じている。
営 業 外 費 用	23,648,000	23,209,838		438,162	98.1	
特 別 損 失	151,000,000	120,294,016		30,705,984	79.7	
予 備 費	1,000,000			1,000,000		
事 業 費 用	1,071,850,000	972,394,579	77,220	99,378,201	90.7	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
国 庫 補 助 金	8,115,000	5,879,700	△ 2,235,300	72.5	資本的収入の決算額は、11,193,700円で、予算額と比べ2,193,700円多くなっており、収入率は124.4%となっている。
工 事 負 担 金	1,000	4,730,000	4,729,000	*	
雑 収 入	884,000		△ 884,000		
負 担 金		584,000	584,000		
資 本 的 収 入	9,000,000	11,193,700	2,193,700	124.4	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	185,636,000	90,836,414	50,394,200	44,405,386	48.9	資本的支出の決算額は、180,836,414円であり、執行率は64.5%、繰越額は50,394,200円で、48,961,386円の不用額が生じている。 建設改良費は、No.2排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等更新工事36,919,718円、取水場電動弁更新工事22,566,566円等であり、繰越額は、主に薬品注入設備更新工事に係るものである。
長期借入金償還金	90,556,000	90,000,000		556,000	99.4	
予 備 費	4,000,000			4,000,000		
資 本 的 支 出	280,192,000	180,836,414	50,394,200	48,961,386	64.5	

※資本的収入が資本的支出に不足する額169,642,714円は、長期借入金償還積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

区 分 項 目			令和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年 度 2024	5 年 度 2023
経 常 収 入 益	営 業 収 益	給 水 収 益	円 521,248,782	% 60.2	% 99.9	円 521,763,716	% 80.2	円 512,609,453	% 78.7	% 101.7	% 101.8
		そ の 他 営 業 収 益	741,524	0.1	100.0	741,524	0.1	741,524	0.1	100.0	100.0
		計	521,990,306	60.2	99.9	522,505,240	80.3	513,350,977	78.8	101.7	101.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	669,091	0.1	906.0	73,850	0.0	65,835	0.0	*	112.2
		他 会 計 負 担 金	79,160,591	9.1	84.6	93,524,000	14.4	95,547,000	14.7	82.8	97.9
		補 助 金			皆 減	1,993,946	0.3				
		長 期 前 受 金 戻 入	264,718,332	30.5	817.3	32,390,743	5.0	42,654,673	6.5	620.6	75.9
		雑 収 益	30,464		9.8	309,607	0.1	49,338	0.0	61.7	*
		計	344,578,478	39.8	268.6	128,292,146	19.7	138,316,846	21.2	249.1	92.8
		合 計	866,568,784	100.0	133.2	650,797,386	100.0	651,667,823	100.0	133.0	99.9
経 常 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	310,475,617	38.5	117.8	263,500,807	49.0	264,889,534	49.2	117.2	99.5
		一 般 管 理 費	43,803,193	5.4	101.2	43,276,643	8.1	30,753,731	5.7	142.4	140.7
		減 価 償 却 費	444,252,222	55.0	199.3	222,911,016	41.5	221,155,516	41.1	200.9	100.8
		資 産 減 耗 費	3,006,162	0.4	537.2	559,575	0.1	14,584,061	2.7	20.6	3.8
		計	801,537,194	99.3	151.2	530,248,041	98.7	531,382,842	98.8	150.8	99.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						27,296	0.0		
		雑 支 出	5,683,774	0.7	80.5	7,058,934	1.3	6,460,272	1.2	88.0	109.3
		計	5,683,774	0.7	80.5	7,058,934	1.3	6,487,568	1.2	87.6	108.8
	合 計		807,220,968	100.0	150.2	537,306,975	100.0	537,870,410	100.0	150.1	99.9
	経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			59,347,816		52.3	113,490,411		113,797,413		52.2
特 別 利 益			2,392,200		130.5	1,833,000		7,399,070		32.3	24.8
特 別 損 失			120,294,016		*	4,501,300		3,442,287		*	130.8
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）			△ 58,554,000		*	110,822,111		117,754,196		*	94.1
その他未処分利益剰余金変動額			162,394,667		99.1	163,810,978		72,317,709		224.6	226.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）			103,840,667		37.8	274,633,089		190,071,905		54.6	144.5

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業費用 対営業外費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業費用 対営業外費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用					6 年度 2024	5 年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 45,424,131	% 5.7	% 4.9	円 48,829,768	% 9.2	円 38,047,726	% 7.2	% 119.4	% 128.3
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	97,892,278	12.2	10.6	25,247,780	4.8	23,560,646	4.4	415.5	107.2
	減 価 償 却 費	444,252,222	55.4	47.9	222,911,016	42.0	221,155,516	41.6	200.9	100.8
	そ の 他 の 営 業 費 用	213,968,563	26.7	23.1	233,259,477	44.0	248,618,954	46.8	86.1	93.8
	計	801,537,194	100.0	86.4	530,248,041	100.0	531,382,842	100.0	150.8	99.8
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費						27,296	0.4		
	雑 支 出	5,683,774	100.0	0.6	7,058,934	100.0	6,460,272	99.6	88.0	109.3
	計	5,683,774	100.0	0.6	7,058,934	100.0	6,487,568	100.0	87.6	125.5
特 別 損 失		120,294,016		13.0	4,501,300		3,442,287		*	130.8
総 費 用 (合 計)		927,514,984		100.0	541,808,275		541,312,697		171.3	100.1

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は868,960,984円、総費用（経常費用＋特別損失）は927,514,984円であり、当年度純損失は58,554,000円である。

なお、前年度は110,822,111円の純利益である。

その他未処分利益剰余金変動額は、主に当年度に使用した、長期借入金償還積立金及び建設改良積立金を未処分利益剰余金に振り替えたものであり、前年度と比べると1,416,311円（0.9%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると216,330,598円（33.1%）増加している。

営業収益は521,990,306円であり、前年度と比べると514,934円（0.1%）減少している。これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は344,578,478円であり、前年度と比べると216,286,332円（168.6%）増加している。これは、長期前受金戻入の増によるものである。

特別利益は2,392,200円であり、原子力発電所事故に伴う損害賠償金によるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると385,706,709円（71.2%）増加している。

営業費用は801,537,194円であり、前年度と比べると271,289,153円（51.2%）増加している。これは、主に減価償却費の増によるものである。

営業外費用は5,683,774円であり、前年度と比べると1,375,160円（19.5%）減少している。これは、雑支出の減によるものである。

特別損失は120,294,016円であり、会計処理の見直しに伴う過年度分損益の修正によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

区 分 項 目				令和6年度 2024	構 成 比 率	比較増減A - B	令和5年度 2023	令和4年度 2022	す う 勢 比 率	
									6年度 2024	5年度 2023
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	276,583,500	3.0		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
			建 物	759,913,729	1.6	497,438,511	262,475,218	262,475,218	187.0	92.0
			減 価 償 却 累 計 額	607,035,826		419,738,608	187,297,218	180,722,593		
			構 築 物	8,535,869,634		16.4	4,418,940,189	4,116,929,445		
			減 価 償 却 累 計 額	7,001,963,964	4,043,965,520		2,957,998,444	2,894,723,911		
			機 械 及 び 装 置	2,216,021,616	7.2	409,749,576	1,806,272,040	1,749,665,023	105.2	97.0
			減 価 償 却 累 計 額	1,539,889,370		357,367,896	1,182,521,474	1,106,882,654		
			車 両 運 搬 具	1,779,741	0.0		1,779,741	1,779,741	100.0	100.0
			減 価 償 却 累 計 額	1,690,754			1,690,754	1,690,754		
			工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135,065	0.0		5,135,065	6,013,629	54.8	60.8
			減 価 償 却 累 計 額	4,780,972		38,546	4,742,426	5,367,401		
			建 設 仮 勘 定	758,197,589	8.1	△ 14,752,359,850	15,510,557,439	15,507,372,134	4.9	100.0
			計	3,398,139,988	36.4	△ 14,247,342,144	17,645,482,132	17,716,142,217	19.2	99.6
		無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	3,496,493,764	37.4	2,380,586,881	1,115,906,883	1,192,173,896	293.3	93.6
			上 下 水 道 施 設 利 用 権	14,936	0.0	△ 3,669	18,605	22,274	67.1	83.5
			電 話 加 入 権	196,000	0.0		196,000	196,000	100.0	100.0
			電 話 専 用 施 設 利 用 権					8,846		
			そ の 他 無 形 固 定 資 産			△ 148,500	148,500	742,500		20.0
	計		3,496,704,700	37.4	2,380,434,712	1,116,269,988	1,193,143,516	293.1	93.6	
	投 資		そ の 他 投 資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
			計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
	計	6,895,955,073	73.9	△ 11,866,907,432	18,762,862,505	18,910,396,118	36.5	99.2		
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,290,732,405	24.5	128,107,249	2,162,625,156	2,041,611,800	112.2	105.9	
		未 収 金	140,303,914	1.5	△ 16,148,042	156,451,956	157,789,744	88.9	99.2	
		貯 蔵 品	6,433,318	0.1		6,433,318	6,433,318	100.0	100.0	
		前 払 金	4,209,920	0.0	△ 5,429,078	9,638,998				
		計	2,441,679,557	26.1	106,530,129	2,335,149,428	2,205,834,862	110.7	105.9	
	合 計			9,337,634,630	100.0	△ 11,760,377,303	21,098,011,933	21,116,230,980	44.2	99.9

区 分 項 目				令和6年度 2024	構 成 比 率	比較増減A-B	令和5年度 2023	令和4年度 2022	す う 勢 比 率		
									6年度 2024	5年度 2023	
負 債	固 定 負 債			円	%	円	円	円	%	%	
		借 他 入 会 金 計	建設改良等長期借入金	948,728,160	10.2	△ 46,746,000	995,474,160	1,042,220,160	91.0	95.5	
			そ の 他 長 期 借 入 金	757,861,000	8.1	△ 43,254,000	801,115,000	844,369,000	89.8	94.9	
			計	1,706,589,160	18.3	△ 90,000,000	1,796,589,160	1,886,589,160	90.5	95.2	
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	27,299,595	0.3	△ 8,123,486	35,423,081	37,256,081	73.3	95.1	
			修 繕 準 備 引 当 金	450,397,238	4.8		450,397,238	450,397,238	100.0	100.0	
			計	477,696,833	5.1	△ 8,123,486	485,820,319	487,653,319	98.0	99.6	
	計	2,184,285,993	23.4	△ 98,123,486	2,282,409,479	2,374,242,479	92.0	96.1			
	流 動 負 債	借 他 入 会 金 計	建設改良等長期借入金	46,746,000	0.5		46,746,000	46,746,000	100.0	100.0	
			そ の 他 長 期 借 入 金	43,254,000	0.5		43,254,000	43,254,000	100.0	100.0	
			計	90,000,000	1.0		90,000,000	90,000,000	100.0	100.0	
		未 払 金	60,523,487	0.6	34,509,240	26,014,247	33,342,340	181.5	78.0		
		預 り 金	204,430	0.0	204,430		161,210	126.8			
		引 当 金	賞 与 引 当 金	3,855,850	0.0	85,850	3,770,000	3,078,112	125.3	122.5	
			計	3,855,850	0.0	85,850	3,770,000	3,078,112	125.3	122.5	
	計	154,583,767	1.7	34,799,520	119,784,247	126,581,662	122.1	94.6			
	繰 上 げ 延 益	長 期 前 受 金		9,642,272,658	38.4	△ 7,012,984,408	16,655,257,066	16,670,682,481	23.5	99.8	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		6,057,336,974		4,625,514,929	1,431,822,045	1,416,836,717			
		計		3,584,935,684	38.4	△ 11,638,499,337	15,223,435,021	15,253,845,764	23.5	99.8	
	合 計			5,923,805,444	63.4	△ 11,701,823,303	17,625,628,747	17,754,669,905	33.4	99.3	
資 本	資 本 金	資 本 金		2,638,742,713	28.3	22,068,320	2,616,674,393	2,544,356,684	103.7	102.8	
		計		2,638,742,713	28.3	22,068,320	2,616,674,393	2,544,356,684	103.7	102.8	
	剰 余 金	剰 余 金 本	そ の 他 資 本 剰 余 金	368,480,076	3.9		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
			計	368,480,076	3.9		368,480,076	368,480,076	100.0	100.0	
		剰 余 金 益	減 債 積 立 金				△ 257,342	257,342	257,342		100.0
			長期借入金償還積立金				△ 27,754,196	27,754,196			
			建 設 改 良 積 立 金	160,765,730	1.7	△ 23,818,360	184,584,090	258,395,068	62.2	71.4	
			利 益 積 立 金	142,000,000	1.5	142,000,000					
			当年度未処分利益剰余金	103,840,667	1.1	△ 170,792,422	274,633,089	190,071,905	54.6	144.5	
			計	406,606,397	4.4	△ 80,622,320	487,228,717	448,724,315	90.6	108.6	
		計	775,086,473	8.3	△ 80,622,320	855,708,793	817,204,391	94.8	104.7		
	合 計			3,413,829,186	36.6	△ 58,554,000	3,472,383,186	3,361,561,075	101.6	103.3	
	負 債 及 び 資 本 の 計			9,337,634,630	100.0	△ 11,760,377,303	21,098,011,933	21,116,230,980	44.2	99.9	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和6年度 A 2024	比較増減 A－B	令和5年度 B 2023	令和4年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 58,554,000	△ 169,376,111	110,822,111	117,754,196
(2) 減価償却費	444,252,222	221,341,206	222,911,016	221,155,516
(3) 固定資産除却損	974,856	561,281	413,575	13,069,821
(4) 過年度損益修正損	120,294,016	120,294,016		
(5) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,123,486	△ 6,290,486	△ 1,833,000	△ 5,233,489
(6) 賞与引当金の増減額（△は減少）	85,850	△ 606,038	691,888	△ 1,049,888
(7) 長期前受金戻入額	△ 264,718,332	△ 232,327,589	△ 32,390,743	△ 42,654,673
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 669,091	△ 595,241	△ 73,850	△ 65,835
(9) 支払利息				27,296
(10) 未収金の増減額（△は増加）	16,467,235	15,120,702	1,346,533	34,742,524
(11) 未払金の増減額（△は減少）	34,509,240	41,837,333	△ 7,328,093	△ 18,103,005
(12) 預り金の増減額（△は減少）	204,430	365,640	△ 161,210	△ 25,680
小 計	284,722,940	△ 9,675,287	294,398,227	319,616,783
(13) 利息及び配当金の受取額	349,898	284,793	65,105	54,569
(14) 利息の支払額				△ 30,610
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	285,072,838	△ 9,390,494	294,463,332	319,640,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 77,729,289	7,898,687	△ 85,627,976	△ 50,977,758
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	584,000	584,000		1,082,000
(3) 工事負担金による収入	4,300,000	4,300,000		48,700,000
(4) 国庫補助金による収入	5,879,700	3,701,700	2,178,000	605,058
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 66,965,589	16,484,387	△ 83,449,976	△ 590,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				△ 1,927,636
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 90,000,000		△ 90,000,000	△ 90,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 90,000,000		△ 90,000,000	△ 91,927,636
資金増加額（又は減少額）	128,107,249	7,093,893	121,013,356	227,122,406
資金期首残高	2,162,625,156	121,013,356	2,041,611,800	1,814,489,394
資金期末残高	2,290,732,405	128,107,249	2,162,625,156	2,041,611,800

(1) 資産及び負債・資本

資産は9,337,634,630円であり、前年度と比べると11,760,377,303円（55.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が11,701,823,303円（66.4%）減少し、資本が58,554,000円（1.7%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が11,866,907,432円減少し、流動資産が106,530,129円増加している。固定資産の減少は、会計処理の見直しに伴い、建設仮勘定から建物などの本勘定への振り替えにより生じた過年度分の減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で98,123,486円、繰延収益で11,638,499,337円それぞれ減少し、流動負債で34,799,520円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるもの、繰延収益の減少は、固定資産の減少と同じ理由により生じた過年度分の長期前受金戻入による長期前受金の減である。流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が22,068,320円増加し、剰余金が80,622,320円減少している。資本金の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入によるものであり、剰余金の減少は、当年度純損失が生じたことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を計上したことにより、285,072,838円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産を取得したことにより、66,965,589円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金を返済したことにより、90,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、2,290,732,405円となっており、期首と比べると、128,107,249円（5.9%）増加している。

経 営 分 析 表 （ 工 業 用 水 道 事 業 会 計 ）

項 目		算 式	説 明	6 年度 2024	5 年度 2023	4 年度 2022
経営 比率 （ 収益 性・ 生産 性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 2.8	% 1.5	% 1.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.08	回 0.11	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 33.3	% 13.9	% 12.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.4	0.5	0.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	93.7	120.5	121.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	75.0	116.2	114.6
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	107.4	121.1	121.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	7.0	7.0	6.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	7.6	7.9	6.2
（財務 安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,579.5	% 1,949.5	% 1,742.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	75.0	88.6	88.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	75.1	88.6	90.1

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金

6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

8 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

用 地 造 成 事 業 会 計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は、「鹿沼市鹿沼インター地区」において第2期予約分譲を実施し、予約協定を締結した。また、「鹿沼市鹿沼インター地区」において造成工事等を実施、「壬生町みぶ中泉地区」において用地調査等業務、地区外配水管工事等を実施したほか、令和6年12月に事業実施地区に決定した「足利市あしかが久保田地区」の用地調査等業務、実施設計業務等を実施した。

2 業務実績について

当年度の一括分譲、割賦分譲及び賃貸借の業務実績は、次表のとおりで一括分譲及び割賦分譲の実績はない。

○ 業務実績表

区 分		令和6（2024）年度		令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		令和2（2020）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
一括分譲	面積		△ 9.9	(3) 9.9	△ 10.8	(8) 20.7	20.7				—
	収益		△ 1,890,400	1,890,400	△ 1,931,400	3,821,800	3,821,800				—
割賦分譲	割賦相当	面積	△ 0.3	(1) 0.3	△ 1.1	(2) 1.4	0.9	(2) 0.5	0.4	(2) 0.1	—
		収益	△ 28,174	28,174	△ 119,669	147,843	100,099	47,744	32,244	15,500	—
	全体	面積	△ 2.0	(1) 2.0	△ 1.4	(2) 3.4		(2) 3.4		(2) 3.4	—
		収益	△ 175,000	175,000	△ 155,000	330,000		330,000		330,000	—
賃貸借	面積	(4) 11.0		(4) 11.0		(4) 11.0		(4) 11.0	2.1	(3) 8.9	—
	収益	25,388		25,388		25,388	1,247	24,141	6,184	17,957	—

（注） 単位は、面積がha、収益が千円である。なお、（ ）書きは件数である。

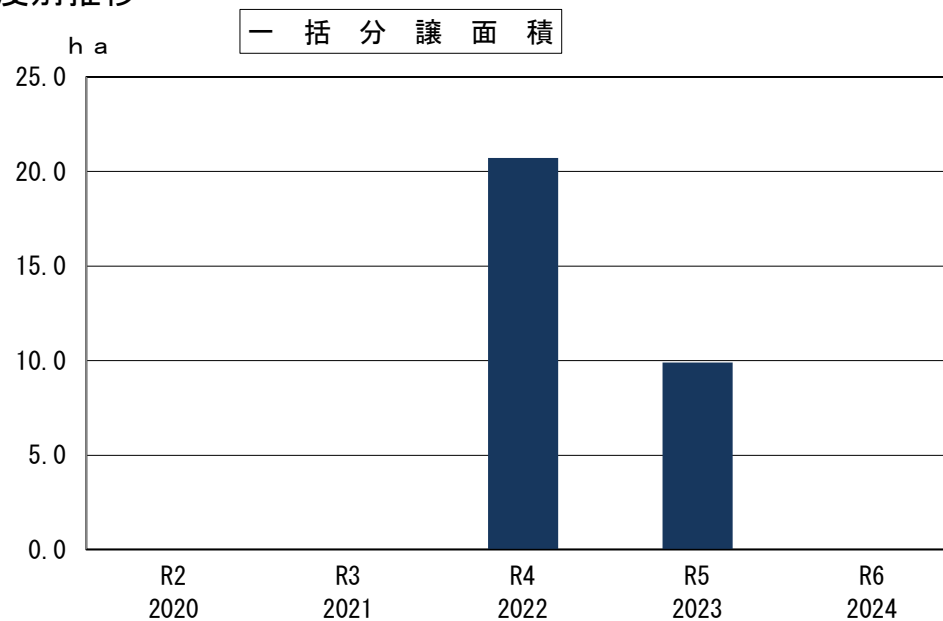
また、栃木県企業局経営戦略（令和3（2021）年3月改定）に掲げる5地区105.5ヘクタールのうち未分譲面積が13.3ヘクタールで、分譲率は87.4%となっている。

○ 栃木県企業局経営戦略に基づく分譲状況

地 区 名	団 地 名	分譲対象 面 積 (ha)	分譲済面積 (ha)		分譲率 (%)	未分譲 面 積 (ha)
				うち当年度分譲 ()は件数		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢板南	47.8	43.4 (11.0)		90.7	4.4
真岡市大和田地区	大和田	21.1	21.1		100.0	
宇都宮市宇都宮ゆいの杜地区	宇都宮ゆいの杜	1.1	1.1		100.0	
芳賀町芳賀第2地区	芳賀第2	17.7	17.7		100.0	
鹿沼市鹿沼インター地区	鹿沼インター	17.8	9.0		50.0	8.9
合 計		105.5	92.2		87.4	13.3

- (注) 1 表中の各数値は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、計欄の値と各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 分譲済面積には割賦分譲契約面積を含む。

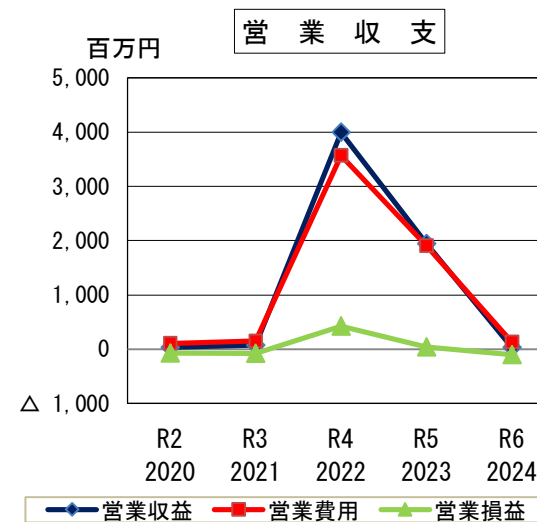
○ 年度別推移



○ 営業収支

(単位：千円)

区 分	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
営 業 収 益	34,546	72,753	3,996,109	1,948,573	27,488
営 業 費 用	105,440	151,269	3,571,112	1,907,486	128,789
営 業 損 益	△ 70,894	△ 78,515	424,997	41,088	△ 101,300



3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収 入 率 (%)	説 明
営 業 収 益	27,003,000	27,698,241	695,241	102.6	事業収益の決算額は、101,362,665円で、予算額と比べ73,362,665円多くなっており、収入率は、362.0%となっている。
営 業 外 収 益	995,000	5,799,537	4,804,537	582.9	
特 別 利 益	2,000	67,864,887	67,862,887	*	
事 業 収 益	28,000,000	101,362,665	73,362,665	362.0	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執 行 率 (%)	説 明
営 業 費 用	128,675,000	131,689,462	△ 3,014,462	102.3	事業費用の決算額は、167,705,778円であり、執行率は100.9%で、1,485,778円の不足額が生じている。これは現金の支出を伴わない経費で、予算額を超過した支出が生じたことによるものである。
営 業 外 費 用	27,544,000	5,044,500	22,499,500	18.3	
特 別 損 失	1,000	30,971,816	△ 30,970,816	*	
予 備 費	10,000,000		10,000,000		
事 業 費 用	166,220,000	167,705,778	△ 1,485,778	100.9	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
企 業 債	1,972,000,000	1,238,000,000	△ 734,000,000	62.8	資本的収入の決算額は、2,171,912,414円で、予算額と比べ645,947,586円少なくなっており、収入率は77.1%となっている。
基 金 収 益	141,000	56,314	△ 84,686	39.9	
負 担 金	530,000,000	230,000,000	△ 300,000,000	43.4	
長期貸付金償還金	10,400,000	10,400,000		100.0	
分 譲 前 受 金	1,000	370,400,000	370,399,000	*	
雑 収 入	590,000	11,717	△ 578,283	*	
基 金 繰 入 金	304,728,000	304,644,383	△ 83,617	99.9	
固定資産売却代金		18,400,000	18,400,000	*	
資 本 的 収 入	2,817,860,000	2,171,912,414	△ 645,947,586	77.1	

(注) 数値の差が大きく比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	繰越額 C (円)	不用額 A-B-C (円)	執行率 (%)	説 明
建 設 改 良 費	3,225,846,900	1,403,859,133	1,611,777,375	210,210,392	43.5	資本的支出の決算額は、1,403,915,447円であり、執行率は43.5%、繰越額は1,611,777,375円で、215,295,078円の不用額が生じている。 建設改良費は、主に「壬生町みぶ中泉地区」の土地造成費であり、繰越額は、主に「壬生町みぶ中泉地区」の土地造成費である。
基 金 積 立 金	141,000	56,314		84,686	39.9	
予 備 費	5,000,000			5,000,000		
資 本 的 支 出	3,230,987,900	1,403,915,447	1,611,777,375	215,295,078	43.5	

4 経営成績について

比較損益計算書（用地造成事業会計）

区 分 項 目			令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令 和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年度 2024	5 年度 2023
経 常 收 入 益	営 業 收 益	分 譲 収 益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		そ の 他 営 業 収 益	27,488,238	94.4	91.6	29,999,704	1.5	26,466,211	0.6	103.9	113.4
		計	27,488,238	94.4	1.4	1,948,573,303	100.0	3,996,108,741	91.6	0.7	48.8
	営 業 外 収 入 益	受取利息及び配当金	1,168,899	4.0	*	28,866	0.0	36,672	0.0	*	78.7
		割 賦 利 息			皆 減	46,309	0.0	513,159	0.0		9.0
		他 会 計 負 担 金						22,248,758	0.5		
		雑 収 益	456,332	1.6	100.9	452,223	0.0	590,012	0.0	77.3	76.6
		長期前受金戻入						340,690,000	7.8		
		計	1,625,231	5.6	308.2	527,398	0.0	364,078,601	8.4	0.4	0.1
		合 計	29,113,469	100.0	1.5	1,949,100,701	100.0	4,360,187,342	100.0	0.7	44.7
経 常 費 用	営 業 費 用	分 譲 原 価			皆 減	1,774,946,493	91.3	3,145,523,161	87.2		56.4
		一 般 管 理 費	128,788,639	84.3	97.2	132,539,172	6.8	425,589,000	11.8	30.3	31.1
		計	128,788,639	84.3	6.8	1,907,485,665	98.1	3,571,112,161	99.0	3.6	53.4
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,044,500	3.3	99.2	5,086,111	0.3	5,655,573	0.2	89.2	89.9
		雑 支 出	19,019,917	12.4	60.5	31,428,915	1.6	29,377,786	0.8	64.7	107.0
		計	24,064,417	15.7	65.9	36,515,026	1.9	35,033,359	1.0	68.7	104.2
		合 計	152,853,056	100.0	7.9	1,944,000,691	100.0	3,606,145,520	100.0	4.2	53.9
経常利益（△損失）			△ 123,739,587		*	5,100,010		754,041,822		*	0.7
特 別 利 益			67,864,887		皆 増			6,597,000		*	
特 別 損 失			30,971,816		皆 増						
当年度純利益（△純損失）			△ 86,846,516		*	5,100,010		760,638,822		*	0.7
前年度繰越剰余金（△欠損金）								△ 165,047,445			
その他未処分利益剰余金変動額					皆 減	94,000,000					
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）			△ 86,846,516		*	99,100,010		595,591,377		*	16.6

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率	令 和 4 年 度 2022	構成比率	す う 勢 比 率	
			対営業費用 対営業外費用	対総費用					6年度 2024	5年度 2023
営 業 費 用	分 譲 原 価	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	人 件 費	48,786,362	37.9	26.5	1,774,946,493	93.1	3,145,523,161	88.1	100.3	56.4
	その他の営業費用	80,002,277	62.1	43.5	56,849,422	3.0	376,972,330	10.6	21.2	15.1
	計	128,788,639	100.0	70.1	1,907,485,665	100.0	3,571,112,161	100.0	3.6	53.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,044,500	21.0	2.7	5,086,111	13.9	5,655,573	16.1	89.2	89.9
	雑 支 出	19,019,917	79.0	10.3	31,428,915	86.1	29,377,786	83.9	64.7	107.0
	計	24,064,417	100.0	13.1	36,515,026	100.0	35,033,359	100.0	68.7	104.2
特 別 損 失		30,971,816		16.8						
総 費 用 （ 合 計 ）		183,824,872		100.0	1,944,000,691		3,606,145,520		5.1	53.9

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は96,978,356円、総費用（経常収益＋特別損失）は183,824,872円であり、当年度純損失は86,846,516円である。

なお、前年度は5,100,010円の純利益である。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると1,852,122,345円（95.0%）減少している。

営業収益は27,488,238円であり、前年度と比べると1,921,085,065円（98.6%）減少している。これは、分譲収益がなかったことによるものである。

営業外収益は1,625,231円であり、前年度と比べると1,097,833円（208.2%）増加している。これは、受取利息及び配当金の増によるものである。

特別利益は67,864,887円であり、固定資産売却益が生じたことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると1,760,175,819円（90.5%）減少している。

営業費用は128,788,639円であり、前年度と比べると1,778,697,026円（93.2%）減少している。これは、分譲原価がなかったことによるものである。

営業外費用は24,064,417円であり、前年度と比べると12,450,609円（34.1%）減少している。これは、雑支出の減によるものである。

特別損失は30,971,816円であり、長期前受金に係る振替額の修正により、過年度損益修正損が生じたことによるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（用地造成事業会計）

区 分 項 目			令和6年度 A 2024	構 成 比 率	比較増減A - B	令和5年度 B 2023	令和4年度 2022	す う 勢 比 率	
								6 年度 2024	5 年度 2023
資 産	事業資産	分 譲 土 地	円 304,423,391	% 2.9	円 △ 36,002,727	円 340,426,118	円 438,923,095	% 69.4	% 77.6
		割 賦 分 譲 元 金					31,554,353		
		土 地 造 成 勘 定	2,514,382,157	23.9	1,314,434,923	1,199,947,234	1,850,630,120	135.9	64.8
		事 業 準 備 勘 定	68,050,000	0.6	29,600,000	38,450,000			
		計	2,886,855,548	27.4	1,308,032,196	1,578,823,352	2,321,107,568	124.4	68.0
	固定資産	有 形 土 地	2,565,310,261	12.4		2,565,310,261	2,565,310,261	100.0	100.0
		減損損失累計額	1,257,550,009			1,257,550,009	1,257,550,009		
		工具、器具及び備品	121,500	0.0		121,500	1,033,484	22.7	29.3
		減価償却累計額	45,563		21,870	23,693	699,491		
		計	1,307,836,189	12.4	△ 21,870	1,307,858,059	1,308,094,245	100.0	100.0
	投資資産	出 資 金	2,538,818,180	24.1		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
		長 期 貸 付 金	145,900,000	1.4	△ 10,400,000	156,300,000	166,700,000	87.5	93.8
		基 金			△ 304,588,069	304,588,069	304,582,002		100.0
		そ の 他 投 資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
		計	2,686,326,180	25.5	△ 314,988,069	3,001,314,249	3,011,708,182	89.2	99.7
		計	3,994,162,369	37.9	△ 315,009,939	4,309,172,308	4,319,802,427	92.5	99.8
	流動資産	現 金 預 金	3,021,971,855	28.7	309,316,871	2,712,654,984	2,252,572,823	134.2	120.4
		未 収 金	6,837,254	0.1	△ 23,701,385	30,538,639	25,703,754	26.6	118.8
		前 払 金	628,410,924	6.0	517,935,924	110,475,000	396,112,878	158.6	27.9
		計	3,657,220,033	34.7	803,551,410	2,853,668,623	2,674,389,455	136.7	106.7
		合 計	10,538,237,950	100.0	1,796,573,667	8,741,664,283	9,315,299,450	113.1	93.8

区 分 項 目			令和6年度 A 2024	構 成 比 率	比較増減A - B	令和5年度 B 2023	令和4年度 2022	す う 勢 比 率	
								6年度 2024	5年度 2023
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,137,000,000	29.8	1,077,000,000	2,060,000,000	2,154,000,000	145.6	95.6
		借入金計	2,000,000,000	19.0		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0
		建設改良等長期借入金	2,000,000,000	19.0		2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	100.0
		引当金	106,958,591	1.0	3,450,383	103,508,208	72,293,208	148.0	143.2
		退職給付引当金	106,958,591	1.0	3,450,383	103,508,208	72,293,208	148.0	143.2
		計	5,243,958,591	49.8	1,080,450,383	4,163,508,208	4,226,293,208	124.1	98.5
	流 動 負 債	企 業 債	161,000,000	1.5	161,000,000				
		未払金	35,315,022	0.3	29,258,593	6,056,429	494,343,723	7.1	1.2
		未払費用	45,027	0.0		45,027	45,716	98.5	98.5
		預り金	72,779,340	0.7	5,228,038	67,551,302	66,508,544	109.4	101.6
		前受金	370,400,000	3.5	370,400,000		359,200,000	103.1	
		賞与引当金	8,558,194	0.1	633,329	7,924,865	7,799,980	109.7	101.6
		計	8,558,194	0.1	633,329	7,924,865	7,799,980	109.7	101.6
		原価見返勘定	675,415,212	6.4	△ 3,669,200	679,084,412	685,083,953	98.6	99.1
		計	1,323,512,795	12.6	562,850,760	760,662,035	1,612,981,916	82.1	47.2
		繰上長期前受金	781,818,184	7.4	240,062,726	541,755,458	205,391,821	380.6	263.8
		計	781,818,184	7.4	240,062,726	541,755,458	205,391,821	380.6	263.8
		合 計	7,349,289,570	69.7	1,883,363,869	5,465,925,701	6,044,666,945	121.6	90.4
資 本	資 本 金	資 本 金	2,675,103,509	25.4	56,314	2,675,047,195	2,675,041,128	100.0	100.0
		計	2,675,103,509	25.4	56,314	2,675,047,195	2,675,041,128	100.0	100.0
	剰 余 金	減債積立金	501,591,377	4.8		501,591,377			
		利益積立金	99,100,010	0.9	99,100,010				
		当年度未処分利益剰余金			△ 99,100,010	99,100,010	595,591,377		16.6
		当年度未処理欠損金	86,846,516	△ 0.8	86,846,516				
		計	513,844,871	4.9	△ 86,846,516	600,691,387	595,591,377	86.3	100.9
		計	513,844,871	4.9	△ 86,846,516	600,691,387	595,591,377	86.3	100.9
		合 計	3,188,948,380	30.3	△ 86,790,202	3,275,738,582	3,270,632,505	97.5	100.2
	負 債 及 び 資 本 の 計		10,538,237,950	100.0	1,796,573,667	8,741,664,283	9,315,299,450	113.1	93.8

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 （ 用 地 造 成 事 業 会 計 ）

区 分	令和6年度 A 2024	比較増減 A－B	令和5年度 B 2023	令和4年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 86,846,516	△ 91,946,526	5,100,010	760,638,822
(2) 分譲原価		△ 1,774,946,493	1,774,946,493	3,145,523,161
(3) 減価償却費	21,870		21,870	165,980
(4) 固定資産除却損		△ 214,316	214,316	340,727,360
(5) 過年度損益修正損	30,971,816	30,971,816		
(6) たな卸資産減耗費	36,002,727	19,547,890	16,454,837	
(7) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,450,383	△ 27,764,617	31,215,000	△ 30,081,800
(8) 賞与引当金の増減額（△は減少）	633,329	508,444	124,885	397,980
(9) 長期前受金戻入額				△ 340,690,000
(10) 受取利息及び受取配当金	△ 1,168,899	△ 1,093,724	△ 75,175	△ 549,831
(11) 支払利息	5,044,500	△ 41,611	5,086,111	5,655,573
(12) 固定資産売却損益（△は益）	△ 67,864,887	△ 67,864,887		
(13) 未収金の増減額（△は増加）	23,729,857	28,605,743	△ 4,875,886	7,766,589
(14) 未払金の増減額（△は減少）	29,258,593	517,545,887	△ 488,287,294	237,653,888
(15) 預り金の増減額（△は減少）	5,228,038	4,185,280	1,042,758	△ 7,766,952
(16) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,669,200	361,530,341	△ 365,199,541	△ 648,400,000
小 計	△ 25,208,389	△ 1,000,976,773	975,768,384	3,471,040,770
(17) 利息及び配当金の受取額	1,140,427	1,024,251	116,176	570,210
(18) 利息の支払額	△ 5,044,500	42,300	△ 5,086,800	△ 5,661,364
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 29,112,462	△ 999,910,222	970,797,760	3,465,949,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 事業資産の取得による支出	△ 1,880,382,564	△ 1,103,742,073	△ 776,640,491	△ 2,007,936,504
(2) 固定資産売却代金	86,264,887	86,264,887		
(3) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000		10,400,000	10,400,000
(4) 負担金による収入	209,090,910	△ 127,272,727	336,363,637	280,627,274
(5) 分譲前受による収入	370,400,000	370,400,000		636,600,000
(6) 基金繰入金による収入	304,644,383	304,644,383		
(7) その他の投資活動による収入	11,717	△ 13,149,538	13,161,255	257,630
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 899,570,667	△ 482,855,068	△ 416,715,599	△ 1,080,051,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,238,000,000	1,238,000,000		
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		94,000,000	△ 94,000,000	△ 2,609,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,238,000,000	1,332,000,000	△ 94,000,000	△ 2,609,000,000
資金増加額（又は減少額）	309,316,871	△ 150,765,290	460,082,161	△ 223,101,984
資金期首残高	2,712,654,984	460,082,161	2,252,572,823	2,475,674,807
資金期末残高	3,021,971,855	309,316,871	2,712,654,984	2,252,572,823

(1) 資産及び負債・資本

資産は10,538,237,950円であり、前年度と比べると1,796,573,667円（20.6%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が1,883,363,869円（34.5%）増加し、資本が86,790,202円（2.6%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で1,308,032,196円、流動資産で803,551,410円それぞれ増加し、固定資産が315,009,939円減少している。事業資産の増加は、「壬生町みぶ中泉地区」の用地取得によるものであり、流動資産の増加は、現金預金及び前払金が増加したことによるものである。固定資産の減少は、栃木県用地造成事業基金の廃止によるものである。

負債は、固定負債で1,080,450,383円、流動負債で562,850,760円、繰延収益で240,062,726円それぞれ増加している。固定負債の増加は、企業債の増によるものであり、流動負債の増加は、企業債及び前受金の増によるものであり、繰延収益の増加は、長期前受金の増によるものである。

資本は、資本金が56,314円増加し、剰余金が86,846,516円減少している。資本金の増加は、栃木県用地造成事業基金の利息であり、剰余金の減少は、当年度純損失が生じたことによるものである。

(2) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したことにより、29,112,462円のマイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産を取得したことにより、899,570,667円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債を借り入れたことにより、1,238,000,000円のプラスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、3,021,971,855円となっており、期首と比べると、309,316,871円（11.4%）増加している。

参考資料

経営分析表（用地造成事業会計）

項 目		算 式	説 明	6 年度 2024	5 年度 2023	4 年度 2022
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 1.0	% 0.1	% 7.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	21.3	102.2	111.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	52.8	100.3	121.1
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.1	0.9	9.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	19.0	100.3	120.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.00	△ 0.00	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	177.5	3.9	1.2
（財務安全性）比率	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 4,581	千円 389,715	千円 799,222
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 276.3	% 375.2	% 165.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	32.7	39.9	35.9
（財務安全性）比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	81.6	79.1	88.6

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定 ※－投資）
＋期末（総資産－建設仮勘定 ※－投資）〕÷2 ※ 土地造成勘定＋事業準備勘定

施 設 管 理 事 業 会 計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、グレイズ・インターナショナル株式会社が平成26年4月から継続して指定管理者として運営を行っており、期間は令和6(2024)年4月1日から令和11(2029)年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による当年度における県への納付金は、23,100,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は311日、利用者数は39,773人となっている。これを前年度と比べると1,589人(4.2%)増加している。

なお、業務実績及び年度別推移は、次のとおりである。

区 分		令和 6（2024）年度		令和 5（2023）年度		令和 4（2022）年度		令和 3（2021）年度		令和 2（2020）年度	
			比較増減		比較増減		比較増減		比較増減		比較増減
営業日数	平 日	197	△ 13	210	△ 15	225	3	222	13	209	
	休日等	114	△ 1	115	△ 1	116	△ 5	121	11	110	
	計	311	△ 14	325	△ 16	341	△ 2	343	24	319	
利用者数	平 日	22,500	884	21,616	△ 322	21,938	1,865	20,073	3,495	16,578	
	休日等	17,273	705	16,568	△ 499	17,067	△ 1,053	18,120	2,772	15,348	
	計	39,773	1,589	38,184	△ 821	39,005	812	38,193	6,267	31,926	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、栃木県本町合同ビルの2階から5階について賃貸営業を行っており、令和6(2024)年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、栃の実駐車場等の賃貸営業も行っており、収入は92,142,324円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸付面積 (㎡)	賃貸収入（円）					備 考
			R6	R5	R4	R3	R2	
本 町 合 同 ビ ル	栃 木 県	2,275.35	60,970,272	60,472,000	64,076,460	64,076,460	64,076,460	R6.4.1
	栃木県後期高齢者医療広域連合	485.97	13,022,052	12,504,352	9,915,852	9,915,852	9,915,852	R6.4.1
栃の実駐車場及び 本町合同ビル駐車場	(福) 栃木県社会福祉協議会	駐車場 施設一式	18,150,000	15,048,000	11,165,000	11,165,000	15,048,000	R6.4.1
合 計			92,142,324	88,024,352	85,157,312	85,157,312	89,040,312	

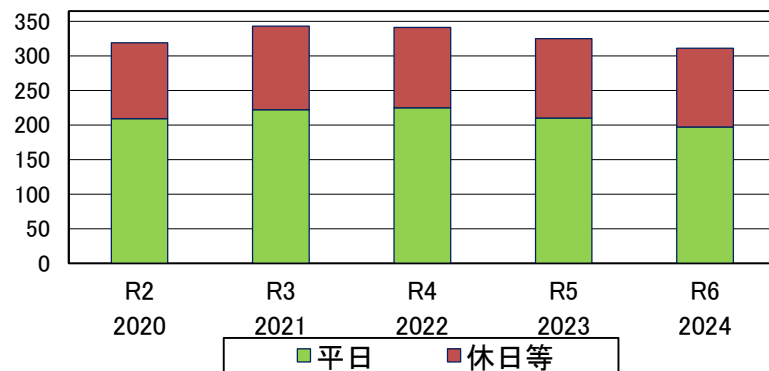
(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。

2 備考欄は、契約締結年月日である。

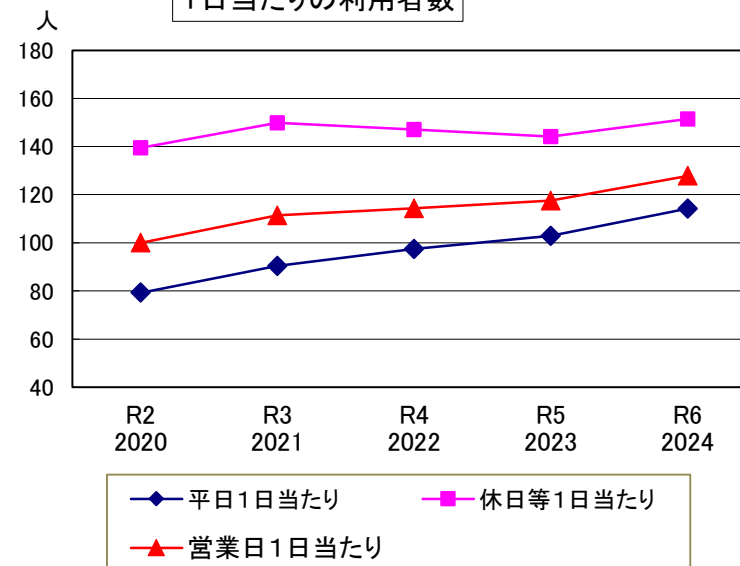
○ 年度別推移

ゴルフ場事業

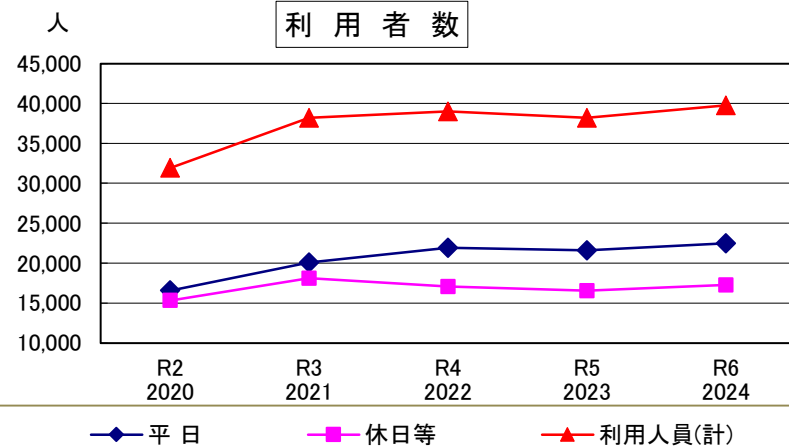
日 営業日数



1日当たりの利用者数



利用者数



○ 一日当たりの利用者数

(単位：人)

区 分	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024
平 日 1 日 当 た り	79.3	90.4	97.5	102.9	114.2
休 日 等 1 日 当 た り	139.5	149.8	147.1	144.1	151.5
営 業 日 1 日 当 た り	100.1	111.4	114.4	117.5	127.9
対 前 年 度 増 減	△ 8.7	11.3	3.0	3.1	10.4

3 決算状況について

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分		予算額A (円)	決算額B (円)	比較増減額B-A (円)	収入率 (%)	説 明
営業収益	ゴルフ場事業	23,100,000	23,100,000		100.0	事業収益の決算額は、447,661,288円で、予算額と比べ 29,008,712円少なくなっており、収入率は93.9%となっている。
	賃貸ビル事業	192,122,000	184,518,300	△ 7,603,700	96.0	
	計	215,222,000	207,618,300	△ 7,603,700	96.5	
営業外収益	経営総合管理事業	248,966,000	228,844,564	△ 20,121,436	91.9	
	ゴルフ場事業	9,900,000	10,036,375	136,375	101.4	
	賃貸ビル事業	880,000	893,587	13,587	101.5	
	計	259,746,000	239,774,526	△ 19,971,474	92.3	
事業収益		476,670,000	447,661,288	△ 29,008,712	93.9	

○ 支 出

区 分		予算額A (円)	決算額B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
営業費用	経営総合管理事業	232,773,000	212,340,717	20,432,283	91.2	事業費用の決算額は、395,808,038円であり、執行率は89.0%で、48,877,962円の不用額が生じている。
	ゴルフ場事業	30,224,000	26,015,574	4,208,426	86.1	
	賃貸ビル事業	152,459,000	130,042,796	22,416,204	85.3	
	計	415,456,000	368,399,087	47,056,913	88.7	
営業外費用	経営総合管理事業	17,627,000	16,503,847	1,123,153	93.6	
	ゴルフ場事業	1,262,000	927,460	334,540	73.5	
	賃貸ビル事業	10,341,000	9,977,644	363,356	96.5	
	計	29,230,000	27,408,951	1,821,049	93.8	
事業費用		444,686,000	395,808,038	48,877,962	89.0	

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	比較増減額 B-A (円)	収入率 (%)	説 明
ゴ ル フ 場 事 業	2,000,000	2,000,000		100.0	資本的収入の決算額は、12,780,000円で、予算額と比べ220,000円少なくなっており、収入率は98.3%となっている。
他会計繰入金	2,000,000	2,000,000		100.0	
賃 貸 ビ ル 事 業	11,000,000	10,780,000	△ 220,000	98.0	
修繕預り金収入	10,780,000	10,780,000		100.0	
雑収入	220,000		△ 220,000		
資 本 的 収 入	13,000,000	12,780,000	△ 220,000	98.3	

○ 支 出

区 分	予算額 A (円)	決算額 B (円)	不用額 A-B (円)	執行率 (%)	説 明
ゴ ル フ 場 事 業	15,000,000	13,035,000	1,965,000	86.9	資本的支出の決算額は、63,035,000円であり、執行率は97.0%、1,965,000円の不用額が生じている。 建設改良費はとちまるゴルフクラブボイラー更新詳細設計業務委託2,035,000円である。
建設改良費	3,300,000	2,035,000	1,265,000	61.7	
長期借入金償還金	11,700,000	11,000,000	700,000	94.0	
賃 貸 ビ ル 事 業	50,000,000	50,000,000		100.0	
企業債償還金	20,000,000	20,000,000		100.0	
長期借入金償還金	30,000,000	30,000,000		100.0	
資 本 的 支 出	65,000,000	63,035,000	1,965,000	97.0	

※ゴルフ場事業における資本的収入が資本的支出に不足する額11,035,000円は、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。また、賃貸ビル事業における資本的収入（翌年度以降の支出の財源に充当する額10,780,000円を除く）が資本的支出に不足する額50,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

4 経営成績について

比較損益計算書（施設管理事業会計）

区 分 項 目			令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令 和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年度 2024	5 年度 2023
経 常 収 入 益	営 業 収 益	円 ゴ ル フ 場 収 益	21,000,000	% 5.1	% 108.0	円 19,444,445	% 4.4	円 19,444,445	% 5.1	% 108.0	% 100.0
		賃 貸 収 益	83,765,760	20.5	104.7	80,022,148	18.3	77,415,748	20.3	108.2	103.4
		そ の 他 営 業 収 益	84,093,120	20.6	96.6	87,029,365	19.9	77,562,668	20.4	108.4	112.2
		計	188,858,880	46.3	101.3	186,495,958	42.5	174,422,861	45.8	108.3	106.9
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	269,850	0.1	*	21,287	0.0	17,629	0.0	*	120.7
		長 期 前 受 金 戻 入	2,712,204	0.7	141.6	1,915,660	0.4	1,616,868	0.4	167.7	118.5
		他 会 計 負 担 金	208,227,181	51.0	85.4	243,768,880	55.6	201,213,025	52.8	103.5	121.1
		他 会 計 補 助 金	8,000,000	2.0	133.3	6,000,000	1.4	3,166,000	0.8	252.7	189.5
		雑 収 益	51,197	0.0	44.1	116,098	0.0	688,353	0.2	7.4	16.9
		計	219,260,432	53.7	87.1	251,821,925	57.5	206,701,875	54.2	106.1	121.8
		合 計	408,119,312	100.0	93.1	438,317,883	100.0	381,124,736	100.0	107.1	115.0
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費	96,886,011	27.2	102.5	94,520,531	23.3	91,400,333	26.8	106.0	103.4
		共 通 管 理 費	208,317,130	58.4	85.4	243,859,665	60.0	201,517,868	59.2	103.4	121.0
		一 般 管 理 費	8,806,660	2.5	94.5	9,323,674	2.3	8,464,885	2.5	104.0	110.1
		減 価 償 却 費	38,636,518	10.8	98.9	39,063,313	9.6	38,421,715	11.3	100.6	101.7
		資 産 減 耗 費	3,860,649	1.1	20.0	19,303,933	4.7	448,000	0.1	861.8	*
		計	356,506,968	99.9	87.8	406,071,116	99.9	340,252,801	99.9	104.8	119.3
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	194,840	0.1	90.9	214,348	0.1	232,123	0.1	83.9	92.3
		雑 支 出	17,716	0.0	11.1	159,113	0.0	446	0.0	3972.2	*
		計	212,556	0.1	56.9	373,461	0.1	232,569	0.1	91.4	160.6
		合 計	356,719,524	100.0	87.8	406,444,577	100.0	340,485,370	100.0	104.8	119.4
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			51,399,788		161.3	31,873,306		40,639,366		126.5	78.4
特 別 利 益			268,462		12.2	2,203,000		1,047,000		25.6	210.4
特 別 損 失					皆 減	2,203,000		1,047,000			210.4
当年度純利益（△純損失）			51,668,250		162.1	31,873,306		40,639,366		127.1	78.4
前年度繰越剰余金（△欠損金）			△ 1,008,161,310		96.9	△ 1,040,034,616		△ 1,080,673,982		93.3	96.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）			△ 956,493,060		94.9	△ 1,008,161,310		△ 1,040,034,616		92.0	96.9

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					6年度 2024	5年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 161,787,622	% 45.4	% 45.4	円 203,107,015	% 50.0	円 165,757,286	% 48.7	% 97.6	% 122.5
	修 繕 費	27,513,016	7.7	7.7	21,043,014	5.2	13,504,661	4.0	203.7	155.8
	減 価 償 却 費	38,636,518	10.8	10.8	39,063,313	9.6	38,421,715	11.3	100.6	101.7
	そ の 他 の 営 業 費 用	128,569,812	36.1	36.0	142,857,774	35.2	122,569,139	36.0	104.9	116.6
	計	356,506,968	100.0	99.9	406,071,116	100.0	340,252,801	100.0	104.8	119.3
費 営 業 用 外	支払利息及び企業債取扱諸費	194,840		0.1	214,348		232,123		83.9	92.3
	雑 支 出	17,716		0.0	159,113		446		*	*
特 別 損 失					2,203,000		1,047,000			210.4
総 費 用 (合 計)		356,719,524		100.0	408,647,577		341,532,370		104.4	119.7

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比較損益計算書（経営総合管理事業）

区 分 項 目			令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 比	令 和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年 度 2024	5 年 度 2023
経 常 収 入 益	営 業 収 益	ゴ ル フ 場 収 益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		賃 貸 収 益									
		そ の 他 営 業 収 益									
		計									
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	91,049	0.0	*	5,643	0.0	1,959	0.0	*	288.1
		長 期 前 受 金 戻 入									
		他 会 計 負 担 金	208,227,181	99.9	85.4	243,768,880	100.0	201,213,025	99.8	103.5	121.1
		他 会 計 補 助 金									
		雑 収 益	15,747	0.0	18.5	85,142	0.0	302,884	0.2	5.2	28.1
		計	208,333,977	100.0	85.4	243,859,665	100.0	201,517,868	100.0	103.4	121.0
		合 計	208,333,977	100.0	85.4	243,859,665	100.0	201,517,868	100.0	103.4	121.0
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費									
		共 通 管 理 費	208,317,130	100.0	85.4	243,859,665	100.0	201,517,868	100.0	103.4	121.0
		一 般 管 理 費									
		減 価 償 却 費									
		資 産 減 耗 費									
		計	208,317,130	100.0	85.4	243,859,665	100.0	201,517,868	100.0	103.4	121.0
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費									
		雑 支 出	16,847	0.0	皆 増						
		計	16,847	0.0	皆 増						
		合 計	208,333,977	100.0	85.4	243,859,665	100.0	201,517,868	100.0	103.4	121.0
経 常 利 益 (△ 損 失)											
特 別 利 益											
特 別 損 失											
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)											
前 年 度 繰 越 剰 余 金 (△ 欠 損 金)											
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)											

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					6 年度 2024	5 年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 155,586,255	% 74.7	% 74.7	円 196,244,551	% 80.5	円 159,013,660	% 78.9	% 97.8	% 123.4
	修 繕 費	942,216	0.5	0.5	478,884	0.2	490,661	0.2	192.0	97.6
	減 価 償 却 費									
	そ の 他 の 営 業 費 用	51,788,659	24.9	24.9	47,136,230	19.3	42,013,547	20.8	123.3	112.2
	計	208,317,130	100.0	100.0	243,859,665	100.0	201,517,868	100.0	103.4	121.0
費 営 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費									
	雑 支 出	16,847		0.0						
特 別 損 失										
総 費 用 (合 計)		208,333,977		100.0	243,859,665		201,517,868		103.4	121.0

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比 較 損 益 計 算 書 （ ゴ ル フ 場 事 業 ）

区 分 項 目			令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令 和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6 年度 2024	5 年度 2023
経 常 収 益	営 業 収 益	ゴ ル フ 場 収 益	円 21,000,000	% 67.7	% 108.0	円 19,444,445	% 71.1	円 19,444,445	% 80.3	% 108.0	% 100.0
		賃 貸 収 益									
		そ の 他 営 業 収 益									
		計	21,000,000	67.7	108.0	19,444,445	71.1	19,444,445	80.3	108.0	100.0
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,815	0.0	*	192	0.0	221	0.0	*	86.9
		長 期 前 受 金 戻 入	2,024,560	6.5	105.7	1,915,660	7.0	1,616,868	6.7	125.2	118.5
		他 会 計 負 担 金									
		他 会 計 補 助 金	8,000,000	25.8	133.3	6,000,000	21.9	3,166,000	13.1	252.7	189.5
		雑 収 益	30	0.0	皆 増		0.0	74	0.0	40.5	
		計	10,036,405	32.3	126.8	7,915,852	28.9	4,783,163	19.7	209.8	165.5
合 計		31,036,405	100.0	113.4	27,360,297	100.0	24,227,608	100.0	128.1	112.9	
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費	10,060,932	40.2	551.3	1,825,068	5.1	266,675	1.9	*	684.4
		共 通 管 理 費									
		一 般 管 理 費									
		減 価 償 却 費	14,959,272	59.8	100.4	14,898,645	41.5	13,114,413	94.8	114.1	113.6
		資 産 減 耗 費			皆 減	19,172,010	53.4	448,000	3.2		*
	計	25,020,204	100.0	69.7	35,895,723	100.0	13,829,088	100.0	180.9	259.6	
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,860	0.0	107.9	7,284	0.0	5,100	0.0	154.1	142.8
		雑 支 出			皆 減	60	0.0				
		計	7,860	0.0	107.0	7,344	0.0	5,100	0.0	154.1	144.0
合 計			25,028,064	100.0	69.7	35,903,067	100.0	13,834,188	100.0	180.9	259.5
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			6,008,341		*	△ 8,542,770		10,393,420		57.8	*
特 別 利 益					皆 減	2,203,000		1,047,000			210.4
特 別 損 失					皆 減	2,203,000		1,047,000			210.4
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）			6,008,341		*	△ 8,542,770		10,393,420		57.8	*
前 年 度 繰 越 剰 余 金 （ △ 欠 損 金 ）			△ 1,132,485,917		100.8	△ 1,123,943,147		△ 1,134,336,567		99.8	99.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）			△ 1,126,477,576		99.5	△ 1,132,485,917		△ 1,123,943,147		100.2	100.8

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					6 年度 2024	5 年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%	円	%	円	%	%	%
	修 繕 費	9,640,000	38.5	38.5	730,000	2.0				
	減 価 償 却 費	14,959,272	59.8	59.8	14,898,645	41.5	13,114,413	94.8	114.1	113.6
	そ の 他 の 営 業 費 用	420,932	1.7	1.7	20,267,078	56.5	714,675	5.2	58.9	*
	計	25,020,204	100.0	100.0	35,895,723	100.0	13,829,088	100.0	180.9	259.6
費 営 業 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,860		0.0	7,284		5,100		154.1	142.8
	雑 支 出				60					
特 別 損 失					2,203,000		1,047,000			210.4
総 費 用 (合 計)		25,028,064		100.0	38,106,067		14,881,188		168.2	256.1

- (注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。
3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

比 較 損 益 計 算 書 （ 賃 貸 ビ ル 事 業 ）

区 分 項 目			令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率	対 前 年 比	令 和 5 年 度 2023	構 成 比 率	令 和 4 年 度 2022	構 成 比 率	す う 勢 比 率	
										6年度 2024	5年度 2023
経 常 収 入 益	営 業 収 益	ゴ ル フ 場 収 益	円	%	%	円	%	円	%	%	%
		賃 貸 収 益	83,765,760	49.6	104.7	80,022,148	47.9	77,415,748	49.8	108.2	103.4
		そ の 他 営 業 収 益	84,093,120	49.8	96.6	87,029,365	52.1	77,562,668	49.9	108.4	112.2
		計	167,858,880	99.5	100.5	167,051,513	100.0	154,978,416	99.7	108.3	107.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	166,986	0.1	*	15,452	0.0	15,449	0.0	*	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	687,644	0.4	皆 増						
		他 会 計 負 担 金									
		他 会 計 補 助 金									
		雑 収 益	35,420	0.0	114.4	30,956	0.0	385,395	0.2	9.2	8.0
		計	890,050	0.5	*	46,408		400,844	0.3	222.0	11.6
		合 計	168,748,930	100.0	101.0	167,097,921	100.0	155,379,260	100.0	108.6	107.5
経 常 費 用	営 業 費 用	施 設 管 理 費	86,825,079	70.4	93.7	92,695,463	73.2	91,133,658	72.8	95.3	101.7
		共 通 管 理 費									
		一 般 管 理 費	8,806,660	7.1	94.5	9,323,674	7.4	8,464,885	6.8	104.0	110.1
		減 価 償 却 費	23,677,246	19.2	98.0	24,164,668	19.1	25,307,302	20.2	93.6	95.5
		資 産 減 耗 費	3,860,649	3.1	*	131,923	0.1				
		計	123,169,634	99.8	97.5	126,315,728	99.7	124,905,845	99.8	98.6	101.1
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	186,980	0.2	90.3	207,064	0.2	227,023	0.2	82.4	91.2
		雑 支 出	869	0.0	0.5	159,053	0.0	446	0.0	194.8	*
		計	187,849	0.2	51.3	366,117	0.3	227,469	0.2	82.6	161.0
		合 計	123,357,483	100.0	97.4	126,681,845	100.0	125,133,314	100.0	98.6	101.2
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）			45,391,447		112.3	40,416,076		30,245,946		150.1	133.6
特 別 利 益			268,462		皆 増						
特 別 損 失											
当年度純利益（△純損失）			45,659,909		113.0	40,416,076		30,245,946		151.0	133.6
前年度繰越剰余金（△欠損金）			124,324,607		148.2	83,908,531		53,662,585		231.7	156.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）			169,984,516		136.7	124,324,607		83,908,531		202.6	148.2

比 較 費 用 内 訳 表

区 分 項 目		令 和 6 年 度 2024	構 成 比 率		令 和 5 年 度 2023	構成比率 対営業費用	令 和 4 年 度 2022	構成比率 対営業費用	す う 勢 比 率	
			対営業費用	対総費用					6 年度 2024	5 年度 2023
営 業 費 用	人 件 費	円 6,201,367	% 5.0	% 5.0	円 6,862,464	% 5.4	円 6,743,626	% 5.4	% 92.0	% 101.8
	修 繕 費 (特別修繕引当金繰入額を含む)	16,930,800	13.7	13.7	19,834,130	15.7	13,014,000	10.4	130.1	152.4
	減 価 償 却 費	23,677,246	19.2	19.2	24,164,668	19.1	25,307,302	20.3	93.6	95.5
	そ の 他 の 営 業 費 用	76,360,221	62.0	61.9	75,454,466	59.7	79,840,917	63.9	95.6	94.5
	計	123,169,634	100.0	99.8	126,315,728	100.0	124,905,845	100.0	98.6	101.1
費 用 外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,980		0.2	207,064		227,023		82.4	91.2
	雑 支 出	869		0.0	159,053		446		194.8	*
特 別 損 失										
総 費 用 (合 計)		123,357,483		100.0	126,681,845		125,133,314		98.6	101.2

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

総収益（経常収益＋特別利益）は408,387,774円、総費用は356,719,524円である。当年度純利益は51,668,250円であり、前年度と比べると19,794,944円（62.1%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

総収益、総費用とも208,333,977円であり、収支均衡している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると35,525,688円（14.6%）減少している。これは、主に他会計負担金の減によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると35,525,688円（14.6%）減少している。

営業費用は208,317,130円であり、前年度と比べると35,542,535円（14.6%）減少している。これは、共通管理費の減によるものである。

営業外費用は16,847円であり、これは、雑支出の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

総収益は31,036,405円、総費用は25,028,064円であり、当年度純利益は6,008,341円である。

なお、前年度は8,542,770円の純損失である。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると1,473,108円（5.0%）増加している。

営業収益は21,000,000円であり、前年度と比べると1,555,555円（8.0%）増加している。これは、ゴルフ場収益の増によるものである。

営業外収益は10,036,405円であり、前年度と比べると2,120,553円（26.8%）増加している。これは、他会計補助金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると13,078,003円（34.3%）減少している。

営業費用は25,020,204円であり、前年度と比べると10,875,519円（30.3%）減少している。これは、主に、施設管理費が増加したものの、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は7,860円であり、前年度と比べると516円（7.0%）増加している。これは、長期借入金利息の増によるものである。

(3) 賃貸ビル事業

総収益（経常収益＋特別利益）は169,017,392円、総費用は123,357,483円である。当年度純利益は45,659,909円であり、前年度と比べると5,243,833円（13.0%）増加している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると1,919,471円（1.1%）増加している。

営業収益は167,858,880円であり、前年度と比べると807,367円（0.5%）増加している。これは、主に、その他営業収益が減少したものの、賃貸収益が増加したことによるものである。

営業外収益は890,050円であり、前年度と比べると843,642円増加している。これは、主に長期前受金戻入によるものである。特別利益は268,462円であり、退職給付引当金の戻入によるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると3,324,362円（2.6%）減少している。

営業費用は123,169,634円であり、前年度と比べると3,146,094円（2.5%）減少している。これは、主に、資産減耗費が増加したものの、施設管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は187,849円であり、前年度と比べると178,268円（48.7%）減少している。これは、主に雑支出の減によるものである。

5 財政状態について

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

区 分 項 目				令 和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令 和 5 年 度 B 2023	令 和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率	
									6 年度 2024	5 年度 2023
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	地 土	円 1,674,580,662	% 52.6	円	円 1,674,580,662	円 1,674,580,662	% 100.0	% 100.0
			建 物	2,047,235,651	18.6	△ 77,212,998	2,124,448,649	2,075,755,649	103.2	110.2
			減 価 償 却 累 計 額	1,455,998,756		△ 37,177,404	1,493,176,160	1,502,828,205		
		機 械 及 び 装 置	構 築 物	326,625,627	0.9		326,625,627	326,625,627	89.5	92.1
			減 価 償 却 累 計 額	296,474,834		891,007	295,583,827	292,939,134		
			車 両 運 搬 具	機 械 及 び 装 置	157,685,011	0.8		157,685,011	156,925,011	91.1
		減 価 償 却 累 計 額		133,270,928	1,510,646		131,760,282	130,114,939		
		工 具 、 器 具 及 び 備 品		車 両 運 搬 具	3,612,100	0.0		3,612,100	3,612,100	100.0
			減 価 償 却 累 計 額	3,431,495	3,431,495		3,431,495			
			建 設 仮 勘 定	工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,565,900	0.0		24,565,900	27,635,016	100.4
		減 価 償 却 累 計 額		23,223,705	41,400		23,182,305	26,297,686		
		計		建 設 仮 勘 定	1,850,000	0.1	1,850,000		2,630,000	70.3
			計	2,323,755,233	72.9	△ 40,628,647	2,364,383,880	2,312,152,606	100.5	102.3
			流 動 資 産	定 無 形 資 産 固 定 資 産	電 話 加 入 権	364,000	0.0		364,000	364,000
	投 資 資 産	共 有 そ の 他 無 形 固 定 資 産		35,496	0.0	△ 18,520	54,016	72,536	48.9	74.5
		計		399,496	0.0	△ 18,520	418,016	436,536	91.5	95.8
		計		そ の 他 投 資	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0
	計			9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
	計			2,333,678,539	73.3	△ 40,647,167	2,374,325,706	2,322,112,952	100.5	102.2
	流 動 資 産	計	現 金 預 金	834,917,166	26.2	70,875,191	764,041,975	749,785,995	111.4	101.9
			未 収 金	17,136,702	0.5	△ 33,583,040	50,719,742	36,681,564	46.7	138.3
			前 払 金					25,600,000		
			計	852,053,868	26.7	37,292,151	814,761,717	812,067,559	104.9	100.3
	合 計				3,185,732,407	100.0	△ 3,355,016	3,189,087,423	3,134,180,511	101.6

区 分 項 目			令 和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令 和 5 年 度 B 2023	令 和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率	
								6年度 2024	5年度 2023
負 債	固 定 負 債	企 業 債	円 110,000,000	% 3.5	円 △ 20,000,000	円 130,000,000	円 150,000,000	% 73.3	% 86.7
		借 他 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	260,000,000	8.2	△ 30,000,000	290,000,000	300,000,000	86.7	96.7
		入 会 金 計	211,000,000	6.6	△ 11,000,000	222,000,000	233,000,000	90.6	95.3
		そ の 他 長 期 借 入 金	471,000,000	14.8	△ 41,000,000	512,000,000	533,000,000	88.4	96.1
		計	32,340,000	1.0	10,780,000	21,560,000	10,780,000	300.0	200.0
		預 り 金	177,421,300	5.6	△ 3,047,486	180,468,786	136,424,786	130.1	132.3
		引 当 金	37,500,000	1.2	12,500,000	25,000,000	12,500,000	300.0	200.0
		特 別 修 繕 引 当 金	39,585,208	1.2		39,585,208	39,585,208	100.0	100.0
		修 繕 準 備 引 当 金	254,506,508	8.0	9,452,514	245,053,994	188,509,994	135.0	130.0
		計	867,846,508	27.2	△ 40,767,486	908,613,994	882,289,994	98.4	103.0
	流 動 負 債	企 業 債	20,000,000	0.6		20,000,000	20,000,000	100.0	100.0
		借 他 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000,000	0.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0
		入 会 金 計	11,000,000	0.3		11,000,000	11,000,000	100.0	100.0
		そ の 他 長 期 借 入 金	41,000,000	1.3		41,000,000	41,000,000	100.0	100.0
		計	39,206,071	1.2	△ 20,125,546	59,331,617	60,474,819	64.8	98.1
		未 払 金	38,989	0.0	△ 6,020	45,009	50,941	76.5	88.4
		未 払 費 用	14,445,249	0.5	1,045,249	13,400,000	10,908,666	132.4	122.8
		引 当 金	14,445,249	0.5	1,045,249	13,400,000	10,908,666	132.4	122.8
		計	731,428	0.0	706,629	24,799	614,938	118.9	4.0
		前 受 収 益					1,068		
	債 権	そ の 他 流 動 負 債	9,831,804	0.3	4,836,112	4,995,692	11,121,419	88.4	44.9
		計	125,253,541	3.9	△ 13,543,576	138,797,117	144,171,851	86.9	96.3
		繰 延 収 益	49,464,101	1.1	△ 11,752,899	61,217,000	57,217,000	96.6	93.2
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	13,456,048		△ 11,040,695	24,496,743	22,581,083		
		計	36,008,053	1.1	△ 712,204	36,720,257	34,635,917	104.0	106.0
	合 計		1,029,108,102	32.3	△ 55,023,266	1,084,131,368	1,061,097,762	97.0	102.2
	資 本	資 本 金	資 本 金	3,103,593,555	97.4		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0
計			3,103,593,555	97.4		3,103,593,555	3,103,593,555	100.0	100.0
剰 余 金		資 本 負 担 金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
		計	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
利 益 金		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	956,493,060	△ 30.0	△ 51,668,250	1,008,161,310	1,040,034,616	92.0	96.9
		計	△ 956,493,060	△ 30.0	51,668,250	△ 1,008,161,310	△ 1,040,034,616	92.0	96.9
		計	△ 946,969,250	△ 29.7	51,668,250	△ 998,637,500	△ 1,030,510,806	91.9	96.9
合 計		2,156,624,305	67.7	51,668,250	2,104,956,055	2,073,082,749	104.0	101.5	
負 債 及 び 資 本 の 計		3,185,732,407	100.0	△ 3,355,016	3,189,087,423	3,134,180,511	101.6	101.8	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

区 分 項 目				令 和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令 和 5 年 度 B 2023	令 和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率				
									6 年度 2024	5 年度 2023			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円	%	円	円	円	%	%			
			建 物										
			減 価 償 却 累 計 額										
			構 築 物										
			減 価 償 却 累 計 額										
			機 械 及 び 装 置										
			減 価 償 却 累 計 額										
			車 両 運 搬 具										
			減 価 償 却 累 計 額										
			工 具、器 具 及 び 備 品										
			減 価 償 却 累 計 額										
			計										
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権 共 有 そ の 他 無 形 固 定 資 産 建 設 仮 勘 定 計	電 話 加 入 権										
			共 有 そ の 他 無 形 固 定 資 産										
			建 設 仮 勘 定										
			計										
			投 資 資 産	長 期 貸 付 金 そ の 他 投 資 計	長 期 貸 付 金								
					そ の 他 投 資	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
					計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
					計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金 未 収 金 前 払 金 そ の 他 流 動 資 産 計	現 金 預 金	220,934,098	93.1	33,757,548	187,176,550	174,406,248	126.7	107.3			
			未 収 金	6,969,392	2.9	△ 22,217,217	29,186,609	25,731,386	27.1	113.4			
			前 払 金										
			そ の 他 流 動 資 産										
			計	227,903,490	96.0	11,540,331	216,363,159	200,137,634	113.9	108.1			
	合 計			237,427,300	100.0	11,540,331	225,886,969	209,661,444	113.2	107.7			

項 目			区 分	令和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令和 5 年 度 B 2023	令和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率	
									6 年 度 2024	5 年 度 2023
負 債	固 定 負 債	企 業 債	円	%	円	円	円	%	%	
		借 入 金 計								
		他 建設改良等長期借入金								
		会 社 其 他 長期借入金								
		計								
		引 当 金	退職 給 付 引 当 金	177,271,300	74.7	△ 2,779,024	180,050,324	136,157,324	130.2	132.2
		修 繕 準 備 引 当 金								
	計	177,271,300	74.7	△ 2,779,024	180,050,324	136,157,324	130.2	132.2		
	計	177,271,300	74.7	△ 2,779,024	180,050,324	136,157,324	130.2	132.2		
	流 動 負 債	企 業 債								
		借 入 金 計								
		他 建設改良等長期借入金								
		会 社 其 他 長期借入金								
		計								
		未 払 金	26,175,818	11.0	7,740,474	18,435,344	41,859,147	62.5	44.0	
		未 払 費 用								
		引 当 金	賞 与 引 当 金	13,901,000	5.9	1,044,000	12,857,000	10,407,666	133.6	123.5
		計	13,901,000	5.9	1,044,000	12,857,000	10,407,666	133.6	123.5	
		預 り 金	723,568	0.3	698,769	24,799	592,078	122.2	4.2	
		そ の 他 流 動 負 債	9,831,804	4.1	4,836,112	4,995,692	11,121,419	88.4	44.9	
		計	50,632,190	21.3	14,319,355	36,312,835	63,980,310	79.1	56.8	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金								
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額								
計										
合 計			227,903,490	96.0	11,540,331	216,363,159	200,137,634	113.9	108.1	
資 本	資 本 金	資 本 金								
	計									
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	負 担 金	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0
		計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金							
		計								
	計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
合 計			9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
負 債 及 び 資 本 の 計			237,427,300	100.0	11,540,331	225,886,969	209,661,444	113.2	107.7	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

比 較 貸 借 対 照 表 （ ゴ ル フ 場 事 業 ）

区 分 項 目				令 和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令 和 5 年 度 B 2023	令 和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率		
									6 年 度 2024	5 年 度 2023	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,674,580,662	88.3						
			建 物	614,037,941	7.6						
			減 価 償 却 累 計 額	470,132,541		14,113,505	456,019,036	487,732,521	185.4	203.6	
		無 形 固 定 資 産	構 築 物	272,625,300	0.9		272,625,300	272,625,300	88.8	90.9	
			減 価 償 却 累 計 額	255,103,515		400,161	254,703,354	252,902,067			
			機 械 及 び 装 置	136,509,000	0.6		136,509,000	135,809,000	99.1	102.5	
		無 形 固 定 資 産	減 価 償 却 累 計 額	124,216,262		427,086	123,789,176	123,400,205			
			車 両 運 搬 具	3,612,100	0.0		3,612,100	3,612,100	100.0	100.0	
			減 価 償 却 累 計 額	3,431,495			3,431,495	3,431,495			
		無 形 固 定 資 産	工 具、器 具 及 び 備 品	18,369,900	0.0		18,369,900	19,337,150	94.7	94.7	
			減 価 償 却 累 計 額	17,511,155			17,511,155	18,430,043			
			建 設 仮 勘 定	1,850,000	0.1	1,850,000		2,630,000	70.3		
		流 動 資 産	定 無 形 固 定 資 産	計	1,851,189,935	97.6	△ 13,090,752	1,864,280,687	1,788,042,822	103.5	104.3
	電 話 加 入 権			364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
	共有その他無形固定資産			35,496	0.0	△ 18,520	54,016	72,536	48.9	74.5	
	定 有 形 固 定 資 産		計	399,496	0.0	△ 18,520	418,016	436,536	91.5	95.8	
			そ の 他 投 資								
			計								
	流 動 資 産		計	1,851,589,431	97.6	△ 13,109,272	1,864,698,703	1,788,479,358	103.5	104.3	
				現 金 預 金	35,543,691	1.9	△ 7,510,442	43,054,133	81,166,763	43.8	53.0
				未 収 金	10,001,784	0.5	△ 11,408,905	21,410,689	10,646,300	93.9	201.1
				前 払 金					25,600,000		
	流 動 資 産		計	45,545,475	2.4	△ 18,919,347	64,464,822	117,413,063	38.8	54.9	
		合 計		1,897,134,906	100.0	△ 32,028,619	1,929,163,525	1,905,892,421	99.5	101.2	

区 分 項 目		令 和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令 和 5 年 度 B 2023	令 和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率	
							6 年 度 2024	5 年 度 2023
負 債	固 定 負 債	企 業 債	円	%	円	円	%	%
		借 他 入 会 金 計						
		建設改良等長期借入金	80,000,000	4.2		80,000,000	60,000,000	
		その他長期借入金	211,000,000	11.1	△ 11,000,000	222,000,000	233,000,000	90.6
		計	291,000,000	15.3	△ 11,000,000	302,000,000	293,000,000	99.3
	流 動 負 債	引 当 金						
		退職給付引当金						
		修繕準備引当金						
		計						
		計	291,000,000	15.3	△ 11,000,000	302,000,000	293,000,000	99.3
	繰 上 げ 金	企 業 債						
		借 他 入 会 金 計						
		建設改良等長期借入金						
		その他長期借入金	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0
		計	11,000,000	0.6		11,000,000	11,000,000	100.0
		未 払 金	919,600	0.0	△ 27,012,400	27,932,000	7,202,470	12.8
		未 払 費 用	4	0.0		4		
		引 当 金						
		賞 与 引 当 金						
		計						
		預 り 金						
		そ の 他 流 動 負 債						
		計	11,919,604	0.6	△ 27,012,400	38,932,004	18,202,470	65.5
		繰 上 げ 金	46,797,000	1.9	2,000,000	44,797,000	40,797,000	96.5
		長期前受金収益化累計額	10,922,302		2,024,560	8,897,742	6,982,082	93.1
		計	35,874,698	1.9	△ 24,560	35,899,258	33,814,918	106.1
		合 計	338,794,302	17.9	△ 38,036,960	376,831,262	345,017,388	98.2
資 本	資 本 金	資 本 金	2,684,818,180	141.5		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0
		計	2,684,818,180	141.5		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0
	剰 余 金	負 担 金						
		計						
		剰 余 金	1,126,477,576	△ 59.4	△ 6,008,341	1,132,485,917	1,123,943,147	100.2
		計	△ 1,126,477,576	△ 59.4	6,008,341	△ 1,132,485,917	△ 1,123,943,147	100.2
		計	△ 1,126,477,576	△ 59.4	6,008,341	△ 1,132,485,917	△ 1,123,943,147	100.2
	合 計		1,558,340,604	82.1	6,008,341	1,552,332,263	1,560,875,033	99.8
負 債 及 び 資 本 の 計			1,897,134,906	100.0	△ 32,028,619	1,929,163,525	1,905,892,421	99.5

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

区 分 項 目				令和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令和 5 年 度 B 2023	令和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率	
									6 年 度 2024	5 年 度 2023
資 産	定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	円	%	円	円	円	%	%
			建 物	1,433,197,710	42.6	△ 77,212,998	1,510,410,708	1,510,410,708	90.3	95.5
			減 価 償 却 累 計 額	985,866,215		△ 51,290,909	1,037,157,124	1,015,095,684		
			構 築 物	54,000,327	1.2		54,000,327	54,000,327	90.4	94.0
			減 価 償 却 累 計 額	41,371,319		490,846	40,880,473	40,037,067		
			機 械 及 び 装 置	21,176,011	1.2		21,176,011	21,116,011	84.2	91.7
			減 価 償 却 累 計 額	9,054,666		1,083,560	7,971,106	6,714,734		
		車 両 運 搬 具		0.0					112.4	122.0
		減 価 償 却 累 計 額								
		工 具、器 具 及 び 備 品	6,196,000		6,196,000	8,297,866				
		減 価 償 却 累 計 額	5,712,550		41,400	5,671,150	7,867,643			
		計	472,565,298	45.0	△ 27,537,895	500,103,193	524,109,784	90.2	95.4	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権								
		共有その他無形固定資産								
		計								
		そ の 他 投 資								
		計								
		計	472,565,298	45.0	△ 27,537,895	500,103,193	524,109,784	90.2	95.4	
	流 動 資 産	現 金 預 金	578,439,377	55.0	44,628,085	533,811,292	494,212,984	117.0	108.0	
		未 収 金	165,526	0.0	43,082	122,444	303,878	54.5	40.3	
		計	578,604,903	55.0	44,671,167	533,933,736	494,516,862	117.0	108.0	
	合 計				1,051,170,201	100.0	17,133,272	1,034,036,929	1,018,626,646	103.2

区 分 項 目			令 和 6 年 度 A 2024	構 成 比 率	比 較 増 減 A - B	令 和 5 年 度 B 2023	令 和 4 年 度 2022	す う 勢 比 率		
								6 年 度 2024	5 年 度 2023	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	110,000,000	10.5	△ 20,000,000	130,000,000	150,000,000	73.3	86.7	
		借 他 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	180,000,000	17.1	△ 30,000,000	210,000,000	240,000,000	75.0	87.5	
		入 会 計 そ の 他 長 期 借 入 金								
		計	180,000,000	17.1	△ 30,000,000	210,000,000	240,000,000	75.0	87.5	
		預 り 金	32,340,000	3.1	10,780,000	21,560,000	10,780,000	300.0	200.0	
		引 退 職 給 付 引 当 金	150,000	0.0	△ 268,462	418,462	267,462	56.1	156.5	
		当 金 特 別 修 繕 引 当 金	37,500,000	3.6	12,500,000	25,000,000	12,500,000	300.0	200.0	
		修 繕 準 備 引 当 金	39,585,208	3.8		39,585,208	39,585,208	100.0	100.0	
		計	77,235,208	7.3	12,231,538	65,003,670	52,352,670	147.5	124.2	
		計	399,575,208	38.0	△ 26,988,462	426,563,670	453,132,670	88.2	94.1	
		流 動 負 債	企 業 債	20,000,000	1.9		20,000,000	20,000,000	100.0	100.0
	借 他 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000,000	2.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	
	入 会 計 そ の 他 長 期 借 入 金									
	計		30,000,000	2.9		30,000,000	30,000,000	100.0	100.0	
	未 払 金		12,110,653	1.2	△ 853,620	12,964,273	11,413,202	106.1	113.6	
	未 払 費 用		38,985	0.0	△ 6,020	45,005	50,941	76.5	88.3	
	引 賞 与 引 当 金		544,249	0.1	1,249	543,000	501,000	108.6	108.4	
	当 金 計		544,249	0.1	1,249	543,000	501,000	108.6	108.4	
	預 り 金		7,860	0.0	7,860		22,860	34.4		
	前 受 収 益						1,068			
	そ の 他 流 動 負 債									
	計	62,701,747	6.0	△ 850,531	63,552,278	61,989,071	101.1	102.5		
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,667,101	0.0	△ 13,752,899	16,420,000	16,420,000	16.2	100.0	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	2,533,746		△ 13,065,255	15,599,001	15,599,001			
		計	133,355	0.0	△ 687,644	820,999	820,999	16.2	100.0	
	合 計			462,410,310	44.0	△ 28,526,637	490,936,947	515,942,740	89.6	95.2
	資 本	資 本 金	資 本 金	418,775,375	39.8		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0
			計	418,775,375	39.8		418,775,375	418,775,375	100.0	100.0
		剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 負 担 金							
計										
利 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			169,984,516	16.2	45,659,909	124,324,607	83,908,531	202.6	148.2	
計		169,984,516	16.2	45,659,909	124,324,607	83,908,531	202.6	148.2		
計		169,984,516	16.2	45,659,909	124,324,607	83,908,531	202.6	148.2		
合 計		588,759,891	56.0	45,659,909	543,099,982	502,683,906	117.1	108.0		
負 債 及 び 資 本 の 計			1,051,170,201	100.0	17,133,272	1,034,036,929	1,018,626,646	103.2	101.5	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
2 すう勢比率は、令和4(2022)年度を100として算出した。

比較キャッシュ・フロー計算書（施設管理事業会計）

区 分	令和6年度 2024 A	比較増減 A－B	令和5年度 2023 B	令和4年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	51,668,250	19,794,944	31,873,306	40,639,366
(2) 減価償却費	38,636,518	△ 426,795	39,063,313	38,421,715
(3) 固定資産除却損	3,860,649	△ 403,284	4,263,933	168,000
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,047,486	△ 47,091,486	44,044,000	3,709,168
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,045,249	△ 1,446,085	2,491,334	△ 212,104
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）	12,500,000		12,500,000	12,500,000
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）				△ 4,212,600
(8) 長期前受金戻入額	△ 2,712,204	△ 796,544	△ 1,915,660	△ 1,616,868
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 269,850	△ 248,563	△ 21,287	△ 17,629
(10) 支払利息	194,840	△ 19,508	214,348	232,123
(11) 未収金の増減額（△は増加）	33,643,476	47,681,243	△ 14,037,767	△ 6,794,254
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 20,125,546	△ 18,982,344	△ 1,143,202	△ 4,409,466
(13) 預り金の増減額（△は減少）	11,486,629	1,296,768	10,189,861	10,700,623
(14) その他流動資産の増減額（△は増加）		△ 3,166,000	3,166,000	△ 3,166,000
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	4,836,112	10,962,907	△ 6,126,795	△ 3,576,015
小 計	131,716,637	7,155,253	124,561,384	82,366,059
(16) 利息及び配当金の受取額	209,414	188,538	20,876	17,240
(17) 利息の支払額	△ 200,860	19,420	△ 220,280	△ 238,100
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	131,725,191	7,363,211	124,361,980	82,145,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,850,000	71,256,000	△ 73,106,000	△ 35,568,900
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000	△ 2,000,000	4,000,000	6,834,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	150,000	69,256,000	△ 69,106,000	△ 28,734,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		△ 20,000,000	20,000,000	60,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(4) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 61,000,000	△ 20,000,000	△ 41,000,000	△ 1,000,000
資金増加額（又は減少額）	70,875,191	56,619,211	14,255,980	52,410,299
資金期首残高	764,041,975	14,255,980	749,785,995	697,375,696
資金期末残高	834,917,166	70,875,191	764,041,975	749,785,995

比較キャッシュ・フロー計算書（経営総合管理事業）

区 分	令和6年度 2024 A	比較増減 A－B	令和5年度 2023 B	令和4年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益				
(2) 減価償却費				
(3) 固定資産除却損				
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,779,024	△ 46,672,024	43,893,000	3,570,168
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,044,000	△ 1,405,334	2,449,334	△ 319,378
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(8) 長期前受金戻入額				
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 91,049	△ 85,406	△ 5,643	△ 1,959
(10) 支払利息				
(11) 未収金の増減額（△は増加）	22,231,015	25,686,119	△ 3,455,104	3,869,845
(12) 未払金の増減額（△は減少）	7,740,474	31,164,277	△ 23,423,803	△ 3,401,022
(13) 預り金の増減額（△は減少）	698,769	1,266,048	△ 567,279	△ 76,877
(14) その他流動資産の増減額（△は増加）				
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	4,836,112	10,961,839	△ 6,125,727	△ 3,577,083
小 計	33,680,297	20,915,519	12,764,778	63,694
(16) 利息及び配当金の受取額	77,251	71,727	5,524	1,608
(17) 利息の支払額				
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	33,757,548	20,987,246	12,770,302	65,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出				
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入				
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(4) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				
資金増加額（又は減少額）	33,757,548	20,987,246	12,770,302	65,302
資金期首残高	187,176,550	12,770,302	174,406,248	174,340,946
資金期末残高	220,934,098	33,757,548	187,176,550	174,406,248

比較キャッシュ・フロー計算書（ゴルフ場事業）

区 分	令和 6 年度 2024	比較増減 A－B	令和 5 年度 2023	令和 4 年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	6,008,341	14,551,111	△ 8,542,770	10,393,420
(2) 減価償却費	14,959,272	60,627	14,898,645	13,114,413
(3) 固定資産除却損		△ 4,132,010	4,132,010	168,000
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）				
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）				
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）				
(8) 長期前受金戻入額	△ 2,024,560	△ 108,900	△ 1,915,660	△ 1,616,868
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 11,815	△ 11,623	△ 192	△ 221
(10) 支払利息	7,860	576	7,284	5,100
(11) 未収金の増減額（△は増加）	11,410,689	22,175,078	△ 10,764,389	△ 10,646,300
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 27,012,400	△ 47,741,930	20,729,530	5,824,670
(13) 預り金の増減額（△は減少）				
(14) その他流動資産の増減額（△は増加）		△ 3,166,000	3,166,000	△ 3,166,000
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）				
小 計	3,337,387	△ 18,373,071	21,710,458	14,076,214
(16) 利息及び配当金の受取額	10,031	9,839	192	221
(17) 利息の支払額	△ 7,860	△ 580	△ 7,280	△ 5,100
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,339,558	△ 18,363,812	21,703,370	14,071,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,850,000	70,966,000	△ 72,816,000	△ 35,371,700
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000	△ 2,000,000	4,000,000	6,834,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	150,000	68,966,000	△ 68,816,000	△ 28,537,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出				
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		△ 20,000,000	20,000,000	60,000,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出				
(4) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000,000		△ 11,000,000	△ 11,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,000,000	△ 20,000,000	9,000,000	49,000,000
資金増加額（又は減少額）	△ 7,510,442	30,602,188	△ 38,112,630	34,533,635
資金期首残高	43,054,133	△ 38,112,630	81,166,763	46,633,128
資金期末残高	35,543,691	△ 7,510,442	43,054,133	81,166,763

比較キャッシュ・フロー計算書（賃貸ビル事業）

区 分	令和6年度 2024	比較増減 A－B	令和5年度 2023	令和4年度 2022
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	45,659,909	5,243,833	40,416,076	30,245,946
(2) 減価償却費	23,677,246	△ 487,422	24,164,668	25,307,302
(3) 固定資産除却損	3,860,649	3,728,726	131,923	
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 268,462	△ 419,462	151,000	139,000
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,249	△ 40,751	42,000	107,274
(6) 特別修繕準備引当金の増減額（△は減少）	12,500,000		12,500,000	12,500,000
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）				△ 4,212,600
(8) 長期前受金戻入額	△ 687,644	△ 687,644		
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 166,986	△ 151,534	△ 15,452	△ 15,449
(10) 支払利息	186,980	△ 20,084	207,064	227,023
(11) 未収金の増減額（△は増加）	1,772	△ 179,954	181,726	△ 17,799
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 853,620	△ 2,404,691	1,551,071	△ 6,833,114
(13) 預り金の増減額（△は減少）	10,787,860	30,720	10,757,140	10,777,500
(14) その他流動資産の増減額（△は増加）				
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）		1,068	△ 1,068	1,068
小 計	94,698,953	4,612,805	90,086,148	68,226,151
(16) 利息及び配当金の受取額	122,132	106,972	15,160	15,411
(17) 利息の支払額	△ 193,000	20,000	△ 213,000	△ 233,000
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	94,628,085	4,739,777	89,888,308	68,008,562
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出		290,000	△ 290,000	△ 197,200
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入				
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		290,000	△ 290,000	△ 197,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000,000		△ 20,000,000	△ 20,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入				
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000,000		△ 30,000,000	△ 30,000,000
(4) その他の他会計借入金の返済による支出				
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 50,000,000		△ 50,000,000	△ 50,000,000
資金増加額（又は減少額）	44,628,085	5,029,777	39,598,308	17,811,362
資金期首残高	533,811,292	39,598,308	494,212,984	476,401,622
資金期末残高	578,439,377	44,628,085	533,811,292	494,212,984

(1) 資産及び負債・資本

資産は3,185,732,407円であり、前年度と比べると3,355,016円（0.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が55,023,266円（5.1%）減少し、資本が51,668,250円（2.5%）増加している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

資産は237,427,300円であり、前年度と比べると11,540,331円（5.1%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が11,540,331円（5.3%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が11,540,331円増加している。これは、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が2,779,024円減少し、流動負債が14,319,355円増加している。固定負債の減少は、退職給付引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金及びその他流動負債の増によるものである。

イ ゴルフ場事業

資産は1,897,134,906円であり、前年度と比べると32,028,619円（1.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が38,036,960円（10.1%）減少し、資本が6,008,341円（0.4%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で13,109,272円、流動資産で18,919,347円それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、未収金及び現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で11,000,000円、流動負債で27,012,400円、繰延収益で24,560円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものであり、繰延収益の減少は、長期前受金の増があったものの、長期前受金戻入がそれを上回ったことによるものである。

資本は、剰余金が6,008,341円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

資産は1,051,170,201円であり、前年度と比べると17,133,272円（1.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が28,526,637円（5.8%）減少し、資本が45,659,909円（8.4%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が27,537,895円減少し、流動資産が44,671,167円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で26,988,462円、流動負債で850,531円、繰延収益で687,644円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金及び企業債が減少したことによるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が45,659,909円増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況

令和6（2024）年度末の資金期末残高は、834,917,166円となっている。

各事業の状況は、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に未収金の減及び未払金の増により、33,757,548円のプラスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、220,934,098円となっており、期首と比べると、33,757,548円（18.0%）増加している。

イ ゴルフ場事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に未払金及び未収金の減により、3,339,558円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、繰入金による収入があったことにより、150,000円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済があったことにより、11,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、35,543,691円となっており、期首と比べると、7,510,442円（17.4%）減少している。

ウ 賃貸ビル事業

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費の計上したことにより、94,628,085円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計借入金の返済及び企業債の償還により、50,000,000円のマイナスとなっている。

この結果、令和6（2024）年度末の資金期末残高は、578,439,377円となっており、期首と比べると、44,628,085円（8.4%）増加している。

経営分析表（施設管理事業会計）

項 目		算 式	算 式 の 意 味	6 年度 2024	5 年度 2023	4 年度 2022
（比率・生産性）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.3	% 0.8	% 1.5
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.14	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 10.2	% 5.6	% 12.0
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.6	1.0	1.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	114.5	107.8	115.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	111.4	106.0	113.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	114.4	107.8	114.4
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{(\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} - \text{建 設 準 備 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.6	5.4	6.1
	人 件 費 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	40.7	47.2	48.2
（財務安全性）	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	一人当たりどの程度の営業収益をあげているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 22,060	千円 30,733	千円 27,960
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 680.3	% 587.0	% 477.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	68.8	67.2	67.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	76.3	77.8	80.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

3 負債＝固定負債＋流動負債

4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

経 営 分 析 表 （ 経 営 総 合 管 理 事 業 ）

項 目		算 式	説 明	6 年 度 2024	5 年 度 2023	4 年 度 2022
（財 安 務 全 性 ） 比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、 高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 450.1	% 595.8	% 285.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、 高いほど財政基盤は安定している。	4.0	4.2	4.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補て んされているかを表し、100%以下である ことが必要で、低いほど長期的な財務の 健全性が高い。	5.1	5.0	6.7

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負 債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

経 営 分 析 表 （ ゴ ル フ 場 事 業 ）

項 目		算 式	説 明	6 年 度 2024	5 年 度 2023	4 年 度 2022
経 営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.2	% △ 0.9	% 0.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 19.1	% △ 84.6	% 31.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.3	△ 0.4	0.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	124.0	77.6	160.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	83.9	54.2	146.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	124.0	76.2	160.1
（ 財 務 安 全 性 ） 率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	7.9	7.3	10.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 382.1	% 165.6	% 376.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	84.0	82.3	86.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	98.2	98.6	98.1

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

- 5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2

経 営 分 析 表 （ 賃 貸 ビ ル 事 業 ）

項 目		算 式	説 明	6 年 度 2024	5 年 度 2023	4 年 度 2022
経 営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 4.3	% 4.0	% 4.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.16	回 0.16	回 0.15
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 26.6	% 24.4	% 27.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.4	3.9	4.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	136.8	131.9	137.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	136.3	132.2	137.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	136.8	131.9	137.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費} \right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.8	4.6	5.2
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益をあげているかを表し、低いほど良い。	3.7	4.1	3.5
（財 安 全 性 ） 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 922.8	% 840.1	% 693.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	56.0	52.6	46.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	47.8	51.5	57.4

（注） この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 3 負債＝固定負債＋流動負債
- 4 総資本＝自己資本（2の算式による）＋負債（3の算式による）

5 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

6 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

7 経営資本＝〔期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）〕÷2